

**2006年度「短期大学実態調査」
集計結果（概要）**

2007年3月30日

財団法人 大学基準協会

大学基準協会の２００６年度「短期大学実態調査」集計結果（概要）

目 次

I. 調査の概要	1
II. 調査の比較	3
短期大学全体	
A 学生生活	3
1. 学生相談室	3
2. 進路支援	5
3. ハラスメント	5
4. 奨学金制度	4
B 社会貢献	7
5. 公開講座	7
C 事務組織	8
6. SD（スタッフ・ディベロップメント）	8
D 施設・設備	
7. 維持・管理	9
8. バリアフリー	9
E 図書・電子媒体等	
9. 開館時間と開館日数	10
10. 図書館施設	11
11. 専門職員（図書館司書等）	12
12. 他大学・短大等との連携・協力	12
13. 図書館の開放	13
F 管理運営	
14. 管理運営体制	14
G 自己点検・評価	
15. 自己点検・評価	16
H 情報公開・説明責任	
16. 自己点検・評価の結果（報告書）の公表	17
17. 基準の公表と得点開示	18
18. 財務三表の公開	19

学科別

A 学科の教育内容・方法 (1) 教育内容等	20
1. 1年次の導入教育	20
2. 入学前教育	20
3. キャリア教育	21
4. 生涯学習システム	22
5. 専兼比率	22
6. 単位互換	23
7. 留年率	24
8. 退学率	25
B 学科の教育内容・方法 (2) 教育方法等	
9. オフィスアワー	26
10. 学習支援	27
11. 履修登録単位数の上限設定	29
12. GPA (Grade Point Average) 制度	29
13. 授業評価	30
14. シラバス	32
15. FD (ファカルティ・ディベロップメント)	34
C 学生の受け入れ	
16-1. 受け入れの検証	35
17. 在籍学生数比率	36
D 研究活動と研究体制の整備	
18. 旅費補助	37
19. サバティカル・リープ制度	38
20. 研究費支給額	39
21. 研究個室	40
22. 研究支援スタッフ	41
23. 研究助成金	42
E 教員組織	
24. 専任教員一人当たりの学生数	43
25. 専任教員の担当授業時間	44
26. 専任教員の年齢別の割合	46
27. 教員の教育研究支援体制	50
28. 教員の身分保障制度	50

大学基準協会の2006年度「短期大学実態調査」集計結果（概要）

I. 調査の概要

本調査は、平成18年5月1日現在における短期大学の実態を踏まえて、認証評価における一定水準を設けることを目的に、平成18年6月5日から7月7日にかけて、調査票を郵送・回収する方法で行った。

調査対象は全公私立短期大学417（国立2、公立29、私立386）校を対象に調査を行い、回答のあった310校の短期大学について集計を行った。回収率は74.3%である。

また調査票の種類は短期大学全体・学科別・専門科別の3種類で、集計方法は各単純集計と短期大学全体（設置形態・併設大学）および学科別（設置形態・専門領域）に限りクロス集計を行い、本集計結果（概要）では、短期大学全体および学科別のクロス集計結果について比較している。

以下、本調査の集計回答校の基本情報を表に示す。

【短期大学全体】

1. 設置形態

		上段：度数 下段：%	合計	公立	私立	無回答
合計			310 100.0	21 6.8	289 93.2	
設置 形態	公立		21 100.0	21 100.0		
	私立		289 100.0		289 100.0	
併設 大学	ある		185 100.0	6 3.2	179 96.8	
	ない		125 100.0	15 12.0	110 88.0	

2. 設置形態・併設大学・学科数

		上段：度数 下段：%	学 科 数							無回答	
			合計	1学科	2学科	3学科	4学科	5学科	6学科		7学科
合計			310 100	112 36.1	92 29.7	67 21.6	28 9	8 2.6	1 0.3	2 0.6	
設置 形態	公立		21 100	6 28.6	5 23.8	4 19	5 23.8	1 4.8			
	私立		289 100	106 36.7	87 30.1	63 21.8	23 8	7 2.4	1 0.3	2 0.7	
併設 大学	ある		185 100	65 35.1	53 28.6	45 24.3	15 8.1	4 2.2	1 0.5	2 1.1	
	ない		125 100	47 37.6	39 31.2	22 17.6	13 10.4	4 3.2			

【学科別】

1. 設置形態・専門領域

		カテゴリー	合計	%
		合計	647	100.0
設 置 態	公立		49	7.6
	私立		598	92.4
専 門 領 域	人文関係		99	15.3
	社会関係		98	15.1
	教養関係		8	1.2
	工学関係		21	3.2
	農業関係		8	1.2
	保健関係		44	6.8
	家政関係		157	24.3
	教育関係		158	24.4
	芸術関係		35	5.4
	その他		19	2.9
サンプル数			647	100.0

【調査結果について】

【用語について】

- 表中の「度数」は、短期大学全体では集計校数を、学科別クロス集計では集計学科数を意味している。

【共通】

- 「現在はないが、・・・・・・検討中」の表現は、文中では「検討中」と略記した。

【短期大学全体】

- 「Ⅱ. 調査の分析」において、「短期大学全体」とは短期大学全体の単純集計に「設置形態別」・「併設大学の有無」をクロス集計した結果について比較している。
- 原則的に「無回答」校数は、特に表記がない限り、比較対象から除外している。したがって、設問項目により集計回答数に変動している場合がある。

【学科別】

- 原則的に「無回答」学科は、特に表記がない限り、比較対象から除外している。したがって、設問項目により集計回答学科数に変動している場合がある。
- 専門領域区分は、文部科学省「学校基本調査」の系統分類を参考にしている。
- 専門領域において特に表記がない限り、
 - ・「その他」の専門領域は、正確な対比が不可能なため比較対象から除外
 - ・専門領域分野においては、特に表記がない限り、割合の高い順に記述している。

II. 調査の比較

以下、調査票の質問事項に沿って、大学全体と学科別のクロス集計の結果を示す。なお、各設問は特に明示がない限り択一式である。

短期大学全体

A 学生生活

1. 学生相談室

1-1. 学生のメンタルケアとして、学生生活や進路などの相談に応じる相談室がありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	独立した相談 室がある	保健室(医務 室)を併用	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	233 75.2	40 12.9	18 5.8	17 5.5	2 0.6
設置 形態	公立		21 100.0	16 76.2	3 14.3	1 4.8	1 4.8	
	私立		289 100.0	217 75.1	37 12.8	17 5.9	16 5.5	2 0.7
併設 大学	ある		185 100.0	151 81.6	21 11.4	5 2.7	7 3.8	1 0.5
	ない		125 100.0	82 65.6	19 15.2	13 10.4	10 8.0	1 0.8

全体で見ると、「独立した相談室がある」のは公私立あわせて 233 校 (75.2%)、「保健室(医務室)を併用している」のが同 40 校 (12.9%) であり、両者あわせると 273 校 (88.1%) となっている。設置形態別による差異はあまり見受けられないが、併設大学の有無で見ると、併設大学がある方が、「独立した相談室がある」割合が多い (2 倍弱)。一方、「相談室がない」または「検討中」では、併設大学がない短期大学のおよそ 3 倍弱である。

1-2. 相談室には、カウンセラーなどの有資格者を配置していますか。(常時在室でなくても可)

		上段:度数 下段: %	合計	いる	いない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			273 100.0	225 82.4	34 12.5	13 4.8	1 0.4
設置 形態	公立		19 100.0	15 78.9	4 21.1		
	私立		254 100.0	210 82.7	30 11.8	13 5.1	1 0.4
併設 大学	ある		172 100.0	151 87.8	17 9.9	3 1.7	1 0.6
	ない		101 100.0	74 73.3	17 16.8	10 9.9	
相 談 有 無	独立した相談 室がある		233 100.0	196 84.1	28 12.0	8 3.4	1 0.4
	保健室(医務 室)を併用		40 100.0	29 72.5	6 15.0	5 12.5	

1-1 で相談室があると回答した短期大学 (273 校) のうち、カウンセラーなどの有資格者を配置しているのは全体で 225 校 (82.4%)、設置形態別では公立 15 校 (78.9%) に対し私立は 210 校 (82.7%) である。また「独立した相談室がある」(233 校) のは「保健室(医務室)を併用」(40 校) している短期大学の 6 倍で、「有資格者を配置している」割合も後者の 72.5% に対し 84.1% と多い。ただし、「保健室(医務室)を併用」している方の「検討中」(5 校、12.5%) を考慮すると、ほぼ同じ割合となる。

1-3. 相談室の開室日数や開室時間はどのくらいですか。

		上段:度数 下段: %	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計			273 100.0	80 29.3	6 2.2	44 16.1	6 2.2	71 26.0	60 22.0	6 2.2
設置 形態	公立		19 100.0	3 15.8				6 31.6	10 52.6	
	私立		254 100.0	77 30.3	6 2.4	44 17.3	6 2.4	65 25.6	50 19.7	6 2.4
併設 大学	ある		172 100.0	62 36.0	3 1.7	32 18.6	5 2.9	35 20.3	31 18.0	4 2.3
	ない		101 100.0	18 17.8	3 3.0	12 11.9	1 1.0	36 35.6	29 28.7	2 2.0
相の 談室 有無	独立した相談 室がある		233 100.0	72 30.9	5 2.1	37 15.9	6 2.6	60 25.8	49 21.0	4 1.7
	保健室(医務 室)を併用		40 100.0	8 20.0	1 2.5	7 17.5		11 27.5	11 27.5	2 5.0

- ①毎日平均3時間以上開室している
- ②毎日平均3時間未満開室している
- ③週3日以上各日平均3時間以上開室している
- ④週3日以上各日平均3時間未満開室している
- ⑤週1～2日開室している
- ⑥不定期(随時)

「①毎日平均3時間以上開室している」のは全体では80校(29.3%)で最も多く、次いで「⑤週1～2日開室している」が71校(26.0%)、「⑥不定期(随時)」が60校(22.0%)となっているが、設置形態別では、①は私立に多く、⑤・⑥は公立の方が多く、回答状況から私立の方が定期的に開室している割合が全体的に高いと言える。

これを併設大学の有無で見ると、①では併設大学が「ある」が「ない」の2倍、⑤・⑥では併設大学が「ない」が「ある」の約1.7倍となっている。また、「独立した相談室がある」では①が3割で、毎日または週3日以上の開室は5割、⑤・⑥とほぼ同じ割合であるのに対し、「保健室(医務室)を併用」している方は、①は2割、同様の比率はおよそ4対6となっている。

1-4. 相談室における年間の相談件数はどのくらいですか。

		上段:度数 下段: %	合計	10件 以下	11～30 件	31～50 件	51～80 件	81～100 件	101件 以上	無回答
合 計			273 100.0	54 19.8	54 19.8	37 13.6	25 9.2	13 4.8	78 28.6	12 4.4
設置 形態	公立		19 100.0	5 26.3	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	私立		254 100.0	49 19.3	49 19.3	33 13.0	23 9.1	12 4.7	77 30.3	11 4.3
併設 大学	ある		172 100.0	32 18.6	31 18.0	19 11.0	16 9.3	6 3.5	61 35.5	7 4.1
	ない		101 100.0	22 21.8	23 22.8	18 17.8	9 8.9	7 6.9	17 16.8	5 5.0
学室 生の 相有 談無	独立した相談 室がある		233 100.0	42 18.0	42 18.0	32 13.7	23 9.9	13 5.6	73 31.3	8 3.4
	保健室(医務 室)を併用		40 100.0	12 30.0	12 30.0	5 12.5	2 5.0		5 12.5	4 10.0
有 資格 者の 配 置	いる		225 100.0	36 16.0	42 18.7	34 15.1	19 8.4	12 5.3	74 32.9	8 3.6
	いない		34 100.0	12 35.3	9 26.5	3 8.8	5 14.7	1 2.9	2 5.9	2 5.9
	現在はないが 検討中		13 100.0	6 46.2	3 23.1		1 7.7		1 7.7	2 15.4

相談件数が「101件以上」は全体の約3割を占め、「10件以下」および「11～30件」は同数の2割を占めている。31～100件になると件数が多くなるほど、該当校は漸減している。設置形態別では、後者2つの割合は公私立では同じ割合で、それぞれ26.3%、19.3%であるが、「101件以上」になると私立の方が30.3%と公立よりも高くなっている。また併

設大学の有無で同件数の割合を比較すると、後者2つの割合はそれぞれ同じ割合で2割前後であるが、相談件数が「101 件以上」になると併設大学が「ある」方が「ない」の2倍になっている。

さらに学生相談室の形態別に見ると、「独立した相談室がある」では「101 件以上」が後者2つの割合の2倍となっており、一方「保健室（医務室）を併用」はその逆の件数比率となっている。また、有資格者が配置されて「いる」場合は「101 件以上」の相談件数が高く、「いない」場合は30 件未満の相談件数の割合が高く、これは「検討中」でも同様の傾向を示している。

2. 進路支援

2-1. 学生の進路支援やキャリアアップのあり方を審議し、支援する組織（委員会等）はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	276 89.0	20 6.5	13 4.2	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	21 100.0			
	私立		289 100.0	255 88.2	20 6.9	13 4.5	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	164 88.6	12 6.5	8 4.3	1 0.5
	ない		125 100.0	112 89.6	8 6.4	5 4.0	

学生を支援する組織が「ある」のは全体の9割を占め、公立では100.0%、私立では9割弱、併設大学の有無別では9割弱とほぼ同割合となっているのに対し、「ない」または「検討中」は全体の1割を占め、いずれも私立が回答し、両者の割合は併設大学の有無による差異は見られない。

3. ハラスメント

3-1. セクシュアル・ハラスメントなど、ハラスメントの防止に関する規定や委員会はありませんか。

		上段:度数 下段: %	合計	規定、委員会 ともにある	規定のみ ある	委員会のみ ある	どちらも ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	211 68.1	35 11.3	13 4.2	30 9.7	20 6.5	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	18 85.7	3 14.3				
	私立		289 100.0	193 66.8	32 11.1	13 4.5	30 10.4	20 6.9	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	144 77.8	21 11.4	4 2.2	7 3.8	8 4.3	1 0.5
	ない		125 100.0	67 53.6	14 11.2	9 7.2	23 18.4	12 9.6	

「規定、委員会ともにある」のが全体の211校（68.1%）で、そのどちらかがあるのはあわせて48校（15.5%）で、その結果、ハラスメント防止に対する規定または委員会による対応をとっているのは259校（83.6%）となっている。特に、「規定、委員会ともにある」のは公立が85.7%（18校）であるのに対し私立は66.8%（193校）であり、また「規定のみある」は「委員会のみある」の約3倍で、後者に該当するのは私立のみである。

一方、「どちらもない」または「検討中」をあわせて 50 校（16.2%）で、いずれも私立が回答している。

さらに併設大学の有無との関係性を見ると、併設大学が「ある」方は 8 割弱、「ない」方は 5 割強となっており、「委員会のみある」または「どちらもない」の割合は後者の方が高くなっている。

ところで、次の「3-2. ハラスメントに関する相談窓口」における前述「ハラスメント防止に対する規定または委員会による対応」（259 校、83.6%）との関係性を見ると、3-2 では全体の 8 割（246 校）が相談窓口を設けているが、相談窓口を設けていないのは 13 校あることが伺える。

3-2. セクシュアル・ハラスメントなど、ハラスメントに関する相談窓口はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	246 79.4	28 9.0	35 11.3	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	20 95.2		1 4.8	
	私立		289 100.0	226 78.2	28 9.7	34 11.8	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	161 87.0	7 3.8	16 8.6	1 0.5
	ない		125 100.0	85 68.0	21 16.8	19 15.2	

設置形態別に見ると、公立が 1 校を除く 20 校（95.2%）で「ある」と回答したのに対し、私立は同 226 校（78.2%）と少なく、「ない」または「検討中」があわせて 62 校（21.5%）となっている。

さらに相談窓口が「ある」割合は、併設大学の「ある」方は約 9 割、「ない」方は約 7 割で、「ない」または「検討中」は後者の場合で多くなっている。

4. 奨学金制度

4-1. 短大独自の奨学金制度はありますか。（併設大学と合同でも可。）

		上段:度数 下段: %	合計	ある(給付・ 貸与両方)	ある (給付)	ある (貸与)	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	103 33.2	102 32.9	30 9.7	66 21.3	9 2.9	
設置 形態	公立		21 100.0	1 4.8		2 9.5	18 85.7		
	私立		289 100.0	102 35.3	102 35.3	28 9.7	48 16.6	9 3.1	
併設 大学	ある		185 100.0	73 39.5	59 31.9	18 9.7	29 15.7	6 3.2	
	ない		125 100.0	30 24.0	43 34.4	12 9.6	37 29.6	3 2.4	

全体で見ると、給付・貸与いずれかの奨学金制度を設けている割合は 75.8%（235 校）で、同制度が「ない」または「検討中」をあせると 24.2%（75 校）で全体の 4 分の 1 を占めている。

設置形態別では、公立の 85.7%（18 校）が奨学金制度を設けていないのに比べ、私立では給付・貸与いずれかも含め 75.8%が同制度を設けている。給付・貸与別では、前者が後者の 3 倍で、これはまた併設大学がある方に多いことが 4-1 の表からうかがえる。しかし、「ある（給付・貸与両方）」と「ある（給付）」をあわせた割合は、併設大学がある方

は7割、併設大学がない方は6割である。

4-2. 在籍学生数に対する独自の奨学金受給者は何%ですか。(平成17年度実績で、給付・貸与含め、複数ある場合は合計でお答えください)

上段:度数 下段: %		合計	2.0%未満	2.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 8.0%未満	8.0%以上	無回答
合計		235 100.0	115 48.9	47 20.0	24 10.2	8 3.4	37 15.7	4 1.7
設置 形態	公立	3 100.0	1 33.3			1 33.3		1 33.3
	私立	232 100.0	114 49.1	47 20.3	24 10.3	7 3.0	37 15.9	3 1.3
併設 大学	ある	150 100.0	72 48.0	34 22.7	16 10.7	4 2.7	22 14.7	2 1.3
	ない	85 100.0	43 50.6	13 15.3	8 9.4	4 4.7	15 17.6	2 2.4

奨学金制度のある短期大学235校のうち、在籍学生数に対する独自の奨学金受給者の割合は、全体で「2.0%未満」が最も多く48.9%（115校）で、次いで「2.0%以上4.0%未満」（47校、20.0%）、「8.0%以上」が（37校、15.9%）となっている。

また、受給者割合が広範にわたっているのは私立で、併設大学が「ない」方が「ある」方よりも6.0%以上の受給者割合が高い。

B 社会貢献

5. 公開講座

5-1. 社会貢献の一環として、地域住民に向けた公開講座を実施していますか。(1回限りのワークショップやセミナー、シンポジウムなどは除く)

上段:度数 下段: %		合計	定期的に 実施している	不定期だが 実施している	実施して いない	現在は実施し ていないが、 検討中	無回答
合計		310 100.0	228 73.5	42 13.5	26 8.4	13 4.2	1 0.3
設置 形態	公立	21 100.0	13 61.9	8 38.1			
	私立	289 100.0	215 74.4	34 11.8	26 9.0	13 4.5	1 0.3
併設 大学	ある	185 100.0	135 73.0	22 11.9	21 11.4	6 3.2	1 0.5
	ない	125 100.0	93 74.4	20 16.0	5 4.0	7 5.6	

全体で見ると、「定期的に実施している」のは「不定期だが実施している」の5倍、両者あわせると270校（87%）で、9割弱が社会貢献の一環として公開講座を実施している。

設置形態別では、「実施していない」または「検討中」の短期大学は私立のみで、あわせると39校（13.5%）となっており、併設大学の「ある」方が「実施していない」回答割合が高くなっている。

5-2. 公開講座の年間開講講座数はどのくらいですか。(平成17年度実績)

年間開講講座数は全体では、「5以下」が最も多く45.2%（122校）、次いで「6～10」（18.5%、50校）、「11～20」（15.6%、42校）となっている。21回以上開講しているのは私立のみで、また併設大学が「ある」方が「ない」短期大学の2倍以上開講数が多い。

		合計	5以下	6～10	11～20	21～30	31以上	無回答
上段:度数 下段: %								
合計		270 100.0	122 45.2	50 18.5	42 15.6	16 5.9	34 12.6	6 2.2
設置 形態	公立	21 100.0	10 47.6	5 23.8	6 28.6			
	私立	249 100.0	112 45.0	45 18.1	36 14.5	16 6.4	34 13.7	6 2.4
併設 大学	ある	157 100.0	63 40.1	26 16.6	27 17.2	12 7.6	26 16.6	3 1.9
	ない	113 100.0	59 52.2	24 21.2	15 13.3	4 3.5	8 7.1	3 2.7

5-3. 1講座あたりの平均受講者数は何人ですか。(平成17年度実績)

		合計	10人以下	11～30人	31～50人	51～70人	71人以上	無回答
上段:度数 下段: %								
合計		270 100.0	20 7.4	104 38.5	61 22.6	24 8.9	56 20.7	5 1.9
設置 形態	公立	21 100.0		8 38.1	8 38.1	3 14.3	2 9.5	
	私立	249 100.0	20 8.0	96 38.6	53 21.3	21 8.4	54 21.7	5 2.0
併設 大学	ある	157 100.0	10 6.4	54 34.4	36 22.9	13 8.3	41 26.1	3 1.9
	ない	113 100.0	10 8.8	50 44.2	25 22.1	11 9.7	15 13.3	2 1.8

1講座あたり平均受講者数の割合が10%以下は、「10人以下」(20校)と「51～70人」(24校)である。最も多いのは中規模の「11～30人」(104校、38.5%)で、また「31～50人」や「71人以上」ではそれぞれ20%以上となっている。5-2の年間開講講座数との相関関係の集計は行っていないが、各短期大学が地域における社会貢献活動の努力の姿勢がうかがえる。

C 事務組織

6. SD(スタッフ・ディベロップメント)

6-1. 職員の能力向上に向けた研修会の実施や、外部での研修会への派遣など、SD(スタッフ・ディベロップメント)活動を行っていますか。

		合計	行っている	行っていない	現在は行っていないが、検討中	無回答
上段:度数 下段: %						
合計		310 100.0	223 71.9	43 13.9	44 14.2	
設置 形態	公立	21 100.0	14 66.7	6 28.6	1 4.8	
	私立	289 100.0	209 72.3	37 12.8	43 14.9	
併設 大学	ある	185 100.0	142 76.8	19 10.3	24 13.0	
	ない	125 100.0	81 64.8	24 19.2	20 16.0	

SD活動を行っている短期大学は、全体の7割強を占めており、設置形態別では私立の方がその実施率が高く、また「検討中」も高い割合となっている。さらに、併設大学がある方が、「行っている」割合が高い。

D 施設・設備

7. 維持・管理

7-1. 施設・設備等を維持・管理するための規定や組織はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	規定・組織 ともにある	規定のみ ある	組織のみ ある	どちらも ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	164 52.9	34 11.0	70 22.6	32 10.3	9 2.9	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	8 38.1	2 9.5	4 19.0	7 33.3		
	私立		289 100.0	156 54.0	32 11.1	66 22.8	25 8.7	9 3.1	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	109 58.9	17 9.2	41 22.2	13 7.0	5 2.7	
	ない		125 100.0	55 44.0	17 13.6	29 23.2	19 15.2	4 3.2	1 0.8

全体で見ると、「規定・組織ともにある」は164校(52.9%)、「組織のみある」は70校(22.6%)、「規定のみある」は34校(11.0%)の順に高く、規定または組織がある短期大学は268校(86.5%)である。この3つの選択肢の順位は公私立ともに同様だが、公立では「どちらもない」が7校(33.3%)と私立の3倍の割合で、私立は「規定・組織ともにある」が109校(54.0%)を占め、その内訳は併設大学が「ある」方が7割、「ない」方が3割となっている。また、併設大学が「ない」方は「規定のみある」・「どちらもない」の割合が、併設大学が「ある」方よりも高くなっている。

7-2. 学内の衛生・安全・防犯・防災などに関する規定や組織はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	規定・組織 ともにある	規定のみ ある	組織のみ ある	どちらも ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	200 64.5	28 9.0	42 13.5	14 4.5	22 7.1	4 1.3
設置 形態	公立		21 100.0	15 71.4	2 9.5	1 4.8	2 9.5		1 4.8
	私立		289 100.0	185 64.0	26 9.0	41 14.2	12 4.2	22 7.6	3 1.0
併設 大学	ある		185 100.0	128 69.2	15 8.1	25 13.5	6 3.2	10 5.4	1 0.5
	ない		125 100.0	72 57.6	13 10.4	17 13.6	8 6.4	12 9.6	3 2.4

前述7-1と比較すると、「規定・組織ともにある」のは全体の64.5%(200校)で7-1の1.2倍となっているが、設置形態別の内訳で見ると、公立の方が私立よりも高い割合で整備している。しかし、規定または組織が整備されている割合を合計すると、大きな差異はない。

併設大学の有無で見ると、各選択肢の全体割合の漸減傾向はほぼ同様であるが、「規定・組織ともにある」のは併設大学が「ある」方が7割、「ない」方が6割弱となっている。

8. バリアフリー

8-1. バリアフリー化に向けた取り組みを行っていますか。

取り組み状況は、「バリアフリーが一部整備されている」が最も多く56.8%(176校)であるが、「バリアフリーはほとんど整備されていない」または「検討中」の割合を見ると、全体で8割以上が完全なバリアフリー化には至っていないことがわかる。一方、「バリアフリーがほぼ整備されている」のは17.1%(53校)で、設置形態別では公立では28.6%(6校)、私立では16.3%(47校)となっている。また、「バリアフリーはほとんど整備されていない」割合では私立が公立の3倍と高くなっている。

さらに併設大学の有無で比較すると、併設大学が「ある」方は「バリアフリーは一部整備されている」が「ない」場合より高く、併設大学が「ない」方は「バリアフリーはほとんど整備されていない」および「検討中」が「ある」場合より高くなっている。

上段:度数 下段: %		合計	バリアフリーはほ ぼ整備されている	バリアフリーは一 部整備されている	バリアフリーはほ とんど整備されて いない	現在はバリアフ リーではないが、 検討中	無回答
合 計		310 100.0	53 17.1	176 56.8	48 15.5	32 10.3	1 0.3
設 置 形 態	公立	21 100.0	6 28.6	11 52.4	1 4.8	3 14.3	
	私立	289 100.0	47 16.3	165 57.1	47 16.3	29 10.0	1 0.3
併 設 大 学	ある	185 100.0	33 17.8	118 63.8	20 10.8	14 7.6	
	ない	125 100.0	20 16.0	58 46.4	28 22.4	18 14.4	1 0.8

E 図書・電子媒体等

9. 開館時間と開館日数

9-1. 最終授業終了後も図書館は開館していますか。(日によって異なる場合は、平均でお答えください。)

上段:度数 下段: %		合計	2時間以上 開いている	2時間未満 開いている	最終授業終了と 同時もしくは 終了前に閉まる	無回答
合 計		310 100.0	78 25.2	165 53.2	67 21.6	
設 置 形 態	公立	21 100.0	6 28.6	11 52.4	4 19.0	
	私立	289 100.0	72 24.9	154 53.3	63 21.8	
併 設 大 学	ある	185 100.0	64 34.6	93 50.3	28 15.1	
	ない	125 100.0	14 11.2	72 57.6	39 31.2	

最終授業終了後の開館時間は、「2時間未満開いている」が最も多く 53.2% (165 校)、次いで「2時間以上開いている」が 25.2% (78 校)、「最終授業終了と同時もしくは終了前に閉まる」が 21.6% (67 校) の順となっている。設置形態別の差異はほとんどないが、「2時間以上開いている」のは公立の方が若干高く、これを併設大学の有無で見ると「ある」方が「ない」の3倍となっている。また、併設大学が「ない」方は、「最終授業終了と同時もしくは終了前に閉まる」割合が、「ある」の2倍となっている。

9-2. 図書館の開館日数は、年間何日ですか。

年間の図書館開館日数は、「201~250日」が145校(46.8%)、「251~300日」が136校(43.9%)とほぼ全体の9割をしめている。両者の比率を設置形態別に見ると、公立では両者の比率は3対1、私立ではほぼ1対1となっているのに対し、併設大学の有無では「ある」場合の両比率は1対1.5、「ない」場合は同約2.5対1となっている。また、「201日以下」または「301日以上」にも回答があるのは私立である。

さらに、9-1の最終授業終了後の開館時間との関係性を見ると、「2時間以上開いている」のは開館日数が「251~300日」(54校、69.2%)で多く、一方「2時間未満開いている」および「最終授業終了と同時もしくは前に閉まる」のは同「201~250日」(各々54.5%、56.7%)で最も多くなっている。

		上段:度数 下段: %	合計	200日以下	201～250日	251～300日	301日以上	無回答
合 計			310 100.0	15 4.8	145 46.8	136 43.9	13 4.2	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0		16 76.2	5 23.8		
	私立		289 100.0	15 5.2	129 44.6	131 45.3	13 4.5	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	4 2.2	67 36.2	103 55.7	10 5.4	1 0.5
	ない		125 100.0	11 8.8	78 62.4	33 26.4	3 2.4	
授 業 終 了 後 の 開 館	2時間以上 開いている		78 100.0	1 1.3	17 21.8	54 69.2	5 6.4	1 1.3
	2時間未満 開いている		165 100.0	6 3.6	90 54.5	64 38.8	5 3.0	
	最終授業終了と同時 もしくは前に閉まる		67 100.0	8 11.9	38 56.7	18 26.9	3 4.5	

10. 図書館施設

10-1. 図書館にある図書の冊数は何冊ですか。(雑誌等ですでに製本済みのものは含めてください。)

		上段:度数 下段: %	合計	10万冊未満	10万冊以上 20万冊未満	20万冊以上 30万冊未満	30万冊以上 40万冊未満	40万冊以上	無回答
合 計			310 100.0	189 61.0	69 22.3	22 7.1	10 3.2	20 6.5	
設置 形態	公立		21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5			
	私立		289 100.0	173 59.9	66 22.8	20 6.9	10 3.5	20 6.9	
併設 大学	ある		185 100.0	77 41.6	59 31.9	19 10.3	10 5.4	20 10.8	
	ない		125 100.0	112 89.6	10 8.0	3 2.4			

図書の冊数は、「10万冊未満」が全体の6割で、「10万冊以上20万冊未満」(2割)の3倍となっている。また30万冊以上の蔵書があるのは私立であり、かつ併設大学を有している短期大学である。回答状況から全般的に、設置形態別では私立に、また併設大学の有無では「ある」方に冊数が多いと言える。

10-2. 学生の収容定員に対する図書館の閲覧室座席数の割合は、何%ですか。(専攻科の学生や併設大学の学生、院生など、図書館を利用する学生をすべて含めて計算してください。)

		上段:度数 下段: %	合計	5.0%未満	5.0%以上 10.0%未満	10.0%以上 15.0%未満	15.0%以上	無回答
合 計			310 100.0	16 5.2	51 16.5	137 44.2	105 33.9	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0		4 19.0	5 23.8	12 57.1	
	私立		289 100.0	16 5.5	47 16.3	132 45.7	93 32.2	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	10 5.4	29 15.7	100 54.1	45 24.3	1 0.5
	ない		125 100.0	6 4.8	22 17.6	37 29.6	60 48.0	

10.0%以上の閲覧室座席数を確保しているのは全体の約8割弱であり、設置形態別に見ると、公立短期大学では「15.0%以上」が57.1%（12校）、私立短期大学では「10.0%以上15.0%未満」が45.7%（132校）と最も多い。また、公立短期大学では「5.0%未満」は皆無で、私立短期大学は16校（5.5%）であった。

併設大学の有無では、併設大学がある短期大学では「10.0%以上15.0%未満」が最も多く100校（54.1%）、併設大学がない短期大学では「15.0%以上」が最も多く60校（48.0%）である。

10-3. 図書館に、図書のデータ検索が可能なコンピュータはありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	280 90.3	13 4.2	17 5.5	
設置 形態	公立		21 100.0	20 95.2		1 4.8	
	私立		289 100.0	260 90.0	13 4.5	16 5.5	
併設 大学	ある		185 100.0	177 95.7	5 2.7	3 1.6	
	ない		125 100.0	103 82.4	8 6.4	14 11.2	

図書館に電子媒体等を設置している短期大学は280校で全体の9割、設置していないのは13校（4.2%）ですべて私立となっている。また併設大学が「ある」方がほぼ設置率が高いのに対して、併設大学が「ない」方の設置率は8割に留まっている。

11. 専門職員（図書館司書等）

11-1. 図書館に、司書等の専門職員を配置していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	配置している	配置していない	現在は配置して いないが、検討中	無回答
合 計			310 100.0	296 95.5	8 2.6	6 1.9	
設置 形態	公立		21 100.0	21 100.0			
	私立		289 100.0	275 95.2	8 2.8	6 2.1	
併設 大学	ある		185 100.0	179 96.8	3 1.6	3 1.6	
	ない		125 100.0	117 93.6	5 4.0	3 2.4	

専門職員を「配置している」短期大学は全体の95%で、設置形態別の割合を見ると、公立では100.0%、私立では95.2%となっている。「配置していない」および「検討中」はいずれも私立であるが、併設大学の有無による差異はほとんどない。

12. 他大学・短大等との連携・協力

12-1. 図書館の相互利用など、国内外の他大学・短大等との連携・協力を行っていますか。（図書館が併設大学と共用の場合、併設大学は含まれません。ただし、キャンパスの異なる併設大学独自の図書館は含まれます。）

		上段:度数 下段: %	合計	行っている	行っていない	現在は行っていないが、検討中	無回答
合 計			310 100.0	216 69.7	67 21.6	27 8.7	
設置 形態	公立		21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8	
	私立		289 100.0	198 68.5	65 22.5	26 9.0	
併設 大学	ある		185 100.0	144 77.8	31 16.8	10 5.4	
	ない		125 100.0	72 57.6	36 28.8	17 13.6	

全体的に見ると、7割の短期大学で国内外の他大学・短大等との連携・協力が行われている。これを設置形態別に見ると、公立の87.5%（18校）に対し私立は68.5%（198校）で、さらに併設大学が「ある」短期大学では77.8%（144校）、併設大学が「ない」場合は57.6%（72校）となっている。

13. 図書館の開放

13-1. 地域住民に図書館を開放していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	開放している (貸出し可)	開放している (閲覧のみ)	開放していない	現在は開放していないが、検討中	無回答
合 計			310 100.0	118 38.1	63 20.3	96 31.0	33 10.6	
設置 形態	公立		21 100.0	14 66.7	3 14.3	2 9.5	2 9.5	
	私立		289 100.0	104 36.0	60 20.8	94 32.5	31 10.7	
併設 大学	ある		185 100.0	74 40.0	45 24.3	46 24.9	20 10.8	
	ない		125 100.0	44 35.2	18 14.4	50 40.0	13 10.4	

図書館を地域住民に開放しているのは全体のおよそ6割で、その形態は閲覧よりも貸出しの方が多く、後者は前者の約2倍となっている。これを設置形態別に見ると、公立では8割がいずれかの形態で開放しており、一方、私立におけるそれは5割強となっている。また併設大学の有無で見ると、「開放している」のは併設大学がある方が多く6割強、併設大学がない場合は「開放していない」割合は4割である。

13-2. 図書館は週にどのくらい開放していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	毎日開放している(開 館日はすべて開放し ている場合を含む)	週3日以上 開放している	週1, 2日 開放している	夏休み等、不定期に 開放している	無回答
合 計			181 100.0	165 91.2	10 5.5	1 0.6	5 2.8	
設置 形態	公立		17 100.0	17 100.0				
	私立		164 100.0	148 90.2	10 6.1	1 0.6	5 3.0	
併設 大学	ある		119 100.0	108 90.8	8 6.7		3 2.5	
	ない		62 100.0	57 91.9	2 3.2	1 1.6	2 3.2	

上記13-1で「開放している」と回答した短期大学181校のうち、「毎日開放している（開館日はすべて開放している場合も含む）」のは、全体の9割、公立の100.0%に対して私立では9割である。また日数上制限を設定しているのは僅かではあるが、いずれも私立である。併設大学の有無による差異はほとんど見られない。

なお、地域住民への図書館の開放状況に関する理由の調査は行っていない。

13-3. 地域住民の年間の利用件数はどのくらいですか。

		上段:度数 下段: %	合計	50件未満	50~80件	81~100件	101~150件	150件以上	無回答
合 計			181 100.0	91 50.3	10 5.5	8 4.4	20 11.0	51 28.2	1 0.6
設置 形態	公立		17 100.0	3 17.6			2 11.8	12 70.6	
	私立		164 100.0	88 53.7	10 6.1	8 4.9	18 11.0	39 23.8	1 0.6
併設 大学	ある		119 100.0	57 47.9	6 5.0	5 4.2	11 9.2	39 32.8	1 0.8
	ない		62 100.0	34 54.8	4 6.5	3 4.8	9 14.5	12 19.4	
地へ 域の 住開 民放	開放している (貸出し可)		118 100.0	50 42.4	8 6.8	6 5.1	15 12.7	39 33.1	
	開放している (閲覧のみ)		63 100.0	41 65.1	2 3.2	2 3.2	5 7.9	12 19.0	1 1.6

地域住民の短期大学の図書館利用率を見ると、全体では「50件未満」(50.3%)、「150件以上」(28.2%)、「101~150件」(11.0%)が多く、他の選択肢はいずれも5%前後であることから、「50件未満」および「101件以上」の二極化傾向が見られると言える。これはまた、併設大学の有無においても全体的にはおおよそ同傾向を示しているが、併設大学が「ある」方が「150件以上」の割合が高くなっている。

地域住民への開放については、「貸出しのみ」を行っている方が101件以上の利用割合が高く5割、一方、「閲覧のみ」では「50件未満」の割合が高く6割以上である。

F 管理運営

14. 管理運営体制

14-1. 教授会に関する規定はありますか。

教授会に関する規定は、全体で96.8% (310校) が「ある」と回答している。規定が「ない」または「検討中」はいずれも私立で、それぞれ同数である。併設大学における差異はほとんど見られない。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			310 100.0	300 96.8	5 1.6	5 1.6	
設置 形態	公立		21 100.0	21 100.0			
	私立		289 100.0	279 96.5	5 1.7	5 1.7	
併設 大学	ある		185 100.0	180 97.3	3 1.6	2 1.1	
	ない		125 100.0	120 96.0	2 1.6	3 2.4	

14-3. 評議会など、全学的審議機関とその役割に関する規定はありますか。

「機関、規定ともにある」のは全体のおよそ7割、設置形態別では私立の方が公立よりその割合が1割強高く、また併設大学の有無では「ある」方がその割合が高くなっている。一方、「どちらもない」は全体で2割、またこれを設置形態別に見ると公立は私立の2倍割合が高く、さらに併設大学の有無では「ない」は「ある」の2倍の割合となっている。「機関のみある」は私立短期大学のみが回答しており、また「機関、規定ともにある」の割合とあわせると、公立より私立の方が整備されている割合が高くなっており、14-1の教授会に関する規定の整備状況とは逆の現象を示している。

		上段:度数 下段: %	合計	機関、規定 ともにある	機関のみ ある	どちらも ない	現在はどちらも ないが、	無回答
合 計			310 100.0	212 68.4	16 5.2	70 22.6	10 3.2	2 0.6
設置 形態	公立		21 100.0	12 57.1		9 42.9		
	私立		289 100.0	200 69.2	16 5.5	61 21.1	10 3.5	2 0.7
併設 大学	ある		185 100.0	142 76.8	8 4.3	30 16.2	4 2.2	1 0.5
	ない		125 100.0	70 56.0	8 6.4	40 32.0	6 4.8	1 0.8

14-4. 学長や学科長の選任手続きに関する規定はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在は ないが、 検討中	無回答
合 計			310 100.0	278 89.7	21 6.8	8 2.6	3 1.0
設置 形態	公立		21 100.0	20 95.2		1 4.8	
	私立		289 100.0	258 89.3	21 7.3	7 2.4	3 1.0
併設 大学	ある		185 100.0	172 93.0	9 4.9	2 1.1	2 1.1
	ない		125 100.0	106 84.8	12 9.6	6 4.8	1 0.8

全体の9割の短期大学では規定が「ある」と回答しており、設置形態別では公立の方が私立よりその割合が若干高い。また併設大学が「ある」では93.0%（172校）、「ない」では84.8%（106校）と、後者の方が前者よりその割合は高くなっている。さらに規定が「ない」と回答したのは私立のみで、かつ併設大学の「ない」方がその割合は高い。

14-5. 教学側と法人側（設置者側）が共同で審議する機関はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在は ないが、 検討中	無回答
合 計			310 100.0	179 57.7	118 38.1	12 3.9	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	5 23.8	16 76.2		
	私立		289 100.0	174 60.2	102 35.3	12 4.2	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	123 66.5	58 31.4	4 2.2	
	ない		125 100.0	56 44.8	60 48.0	8 6.4	1 0.8

共同で審議する機関が「ある」と回答しているのは全体のおよそ6割で、これを設置形態別に見ると私立は公立の2.5倍、また併設大学の有無では併設大学が「ある」方が「ない」方の1.5倍である。一方、共同で審議する機関が「ない」と回答したのは全体のおよそ4割で、設置形態別では公立が私立の2倍強、併設大学が「ない」方が「ある」の1.5倍となっている。なお、「検討中」は私立のみで12校（3.9%）で、併設大学が「ない」方が「ある」よりも回答校が高くなっている。

14-6. 管理運営に外部有識者は関与していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	している	していない	現在してい ないが、検討中	無回答
合 計			310 100.0	154 49.7	143 46.1	13 4.2	
設 置 形 態	公立		21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8	
	私立		289 100.0	145 50.2	132 45.7	12 4.2	
併 設 大 学	ある		185 100.0	93 50.3	82 44.3	10 5.4	
	ない		125 100.0	61 48.8	61 48.8	3 2.4	

管理運営に外部有識者が関与「している」・「していない」の全体の比率は、およそ1対1に近い。また外部有識者が関与「している」割合を設置形態別で見ると、私立は公立の1.2倍で50.2%、外部有識者が関与「していない」場合では公立が私立の約1.2倍となっている。また併設大学の有無で見ると、併設大学が「ある」方は関与「している」が50.3%（93校）で、関与「していない」（44.3%、82校）より若干高く、併設大学が「ない」方は、両者の割合は同数となっている。

G 自己点検・評価

15. 自己点検・評価

15-1. 自己点検・評価に関する規定や委員会がありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	規定、委員会 ともにある	規定のみ ある	委員会のみ ある	どちらも ない	現在はい ないが、検討中	無回答
合 計			310 100.0	268 86.5	4 1.3	30 9.7	3 1.0	4 1.3	1 0.3
設 置 形 態	公立		21 100.0	15 71.4		4 19.0	1 4.8	1 4.8	
	私立		289 100.0	253 87.5	4 1.4	26 9.0	2 0.7	3 1.0	1 0.3
併 設 大 学	ある		185 100.0	168 90.8	1 0.5	12 6.5	2 1.1	2 1.1	
	ない		125 100.0	100 80.0	3 2.4	18 14.4	1 0.8	2 1.6	1 0.8

全体では「規定、委員会ともにある」が86.5%（268校）と最も多く、次いで「委員会のみある」が9.7%（30校）、「規定のみある」が1.3%（4校）の順になっており、「規定のみ」あるのは極端に少ない。

また設置形態別では、「規定、委員会ともにある」のは私立が87.5%（253校）、公立は71.4%（15校）で私立は公立の1.2倍となっている。「規定のみある」のは1.3%で、私立短期大学のみ回答である。「委員会のみある」のは公立が19.0%（4校）、私立が9.0%（26校）で公立は私立の2倍で、「規定のみある」のは私立のみ回答している。以上のことから、組織体制は全般的に私立の方が整っていることがうかがえる。

さらに、併設校が「ある」場合は「規定、委員会ともにある」割合が高く9割を占め、同「ない」場合は「委員会のみある」（14.4%）の割合も「ある」場合と較べて高く、「規定、委員会ともにある」のは8割になっている。

15-2. 過去に自己点検・評価を実施して外部評価や第三者評価を受けたことがありますか。

過去に「①外部評価や第三者評価を受けたことがある」のは全体の3割（92校）、「②外部評価や第三者評価を受けたことはないが、自己点検・評価を学内で実施して報告書をまとめたことがある」のは6割（186校）、「③現在初めての自己点検・評価を実施中」は3.5%

(11校)であることから、9割以上が自己点検・評価を実施しており、「④自己点検・評価をまだ行ったことはない」短期大学も20校(6.5%)ある。

設置形態別で見ると、①と②では公私立間で割合の大きな差異は見られないが、③は私立の11校(3.8%)が回答している。

併設大学の有無については、併設大学が「ある」・「ない」とともに②の割合が高くそれぞれ6割前後であるが、①と②の差異は併設大学がある方が高い。

さらに15-1の規定や委員会の有無との関係で見ると、両方を整備している短期大学のうち①に該当するのは3割強であり、自己点検・評価に着手済みまたは着手中の短期大学は約6割5分となっている。また、「規定のみある」よりも「委員会のみある」方が、外部評価や第三者評価または自己点検・評価のいずれかを実施している場合が多い。

		上段:度数 下段: %	合計	①	②	③	④	無回答
合 計			310 100.0	92 29.7	186 60.0	11 3.5	20 6.5	1 0.3
設置 形態	公立		21 100.0	7 33.3	12 57.1		2 9.5	
	私立		289 100.0	85 29.4	174 60.2	11 3.8	18 6.2	1 0.3
併設 大学	ある		185 100.0	51 27.6	114 61.6	8 4.3	12 6.5	
	ない		125 100.0	41 32.8	72 57.6	3 2.4	8 6.4	1 0.8
規定 や 委員 会の 有無	規定、委員会 ともある		268 100.0	85 31.7	166 61.9	9 3.4	8 3.0	
	規定のみある		4 100.0		2 50.0		2 50.0	
	委員会のみあ る		30 100.0	6 20.0	16 53.3	2 6.7	6 20.0	
	どちらもない		3 100.0		1 33.3		2 66.7	
	現在はない が、検討中		4 100.0	1 25.0	1 25.0		2 50.0	

- ① 外部評価や第三者評価を受けたことがある
- ② 外部評価や第三者評価を受けたことはないが、自己点検・評価を学内で実施して報告書をまとめたことがある
- ③ 現在初めての自己点検・評価を実施中
- ④ 自己点検・評価をまだ行ったことはない

H 情報公開・説明責任

16. 自己点検・評価の結果(報告書)の公表

16-1. 自己点検・評価の結果(報告書)を公表していますか。

(15-2で、①または②と回答された短大のみ、以下の設問にお答えください。)

		上段:度数 下段: %	合計	HP、もしくはHP と刊行物の両方 で公表している	刊行物として教 職員、学生、そ の他に公表して いる	公表は していない	現在は公表して いないが、検討 中	無回答
合 計			278 100.0	24 8.6	224 80.6	13 4.7	17 6.1	
設置 形態	公立		19 100.0	2 10.5	12 63.2	3 15.8	2 10.5	
	私立		259 100.0	22 8.5	212 81.9	10 3.9	15 5.8	
併設 大学	ある		165 100.0	17 10.3	133 80.6	5 3.0	10 6.1	
	ない		113 100.0	7 6.2	91 80.5	8 7.1	7 6.2	

15-2で、①または②と回答した278校のうち、「刊行物として教職員、学生、その他に公表している」のが8割と最も高い一方で、「HP、もしくはHPと刊行物の両方で公表している」のは1割弱である。また「公表はしていない」、「検討中」をあわせると1割以上であることから、現在、HP上での公表はあまり行われていないと言える。

設置形態別では、HPまたは刊行物を通じて公表されている比率が高いのは私立で、公立の73.7%（14校）に対し90.4%（234校）となっているが、併設大学の有無によるその差異はほとんど見受けられない。

17. 基準の公表と得点開示

17-1. 入学試験の合格判定基準を公表していますか。

上段:度数 下段: %		合計	公表している	公表していない	現在は公表していないが、 検討中	無回答
合計		310 100.0	63 20.3	216 69.7	28 9.0	3 1.0
設置 形態	公立	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8	
	私立	289 100.0	59 20.4	200 69.2	27 9.3	3 1.0
併設 大学	ある	185 100.0	45 24.3	123 66.5	15 8.1	2 1.1
	ない	125 100.0	18 14.4	93 74.4	13 10.4	1 0.8

全体では入学試験の合格判定基準を「公表していない」場合が7割（216校）と最も高く、次いで「公表している」場合が2割（63校）、「検討中」が1割（28校）の順となっている。そのうち「公表していない」割合が高いのは、設置形態別では公立（76.2%）が、併設大学の有無については設置大学がない短期大学（74.%）の方である。

さらに情報公開・説明責任の観点から見ると、16-1の自己点検・評価結果の公表（報告書）に比べ、入学試験の合格判定基準の社会への公表は全体的に積極的に行われていないことがうかがえる。

17-2. 入試得点等の入学試験の成績を本人に開示していますか。

上段:度数 下段: %		合計	受験者全員 に一律実施	不合格者の みに一律 実施	請求があれ ば全ての受 験者に対して 開示	請求があれ ば合格者の みに開示	請求があれ ば不合格者 のみに開示	成績開示はし ていない	現在は開示し ていないが、 検討中	無回答
合計		310 100.0	4 1.3		66 21.3	2 0.6	9 2.9	187 60.3	38 12.3	4 1.3
設置 形態	公立	21 100.0			15 71.4		1 4.8	4 19.0	1 4.8	
	私立	289 100.0	4 1.4		51 17.6	2 0.7	8 2.8	183 63.3	37 12.8	4 1.4
併設 大学	ある	185 100.0	4 2.2		48 25.9	1 0.5	4 2.2	106 57.3	19 10.3	3 1.6
	ない	125 100.0			18 14.4	1 0.8	5 4.0	81 64.8	19 15.2	1 0.8

入学試験の成績に関する情報の本人への開示については、全体で「成績開示はしていない」場合が6割（187校）と最も高く、一方で「請求があれば全ての受験生に対して開示している」場合が2割（66校）で、後者と受験生全員、不合格者、合格者など対象者を絞って開示している場合も含めると2割5分となっている。その中で特に、「受験生全員に一律実施」していると回答したのは4校（1.3%）である。

設置形態別に見ると、公立では「請求があれば全ての受験生に対して開示している」

(71.4%、15校)が「成績開示はしていない」(9.0%、4校)より高く、私立では前者が17.6% (51校)、後者が63.3% (183校)で公立とは逆の結果を示した。

さらに、両者を併設大学の有無で見ると、「請求があれば全ての受験生に対して開示している」割合が高いのは併設大学のある短期大学で25.9% (48校)、一方、「成績開示はしていない」割合が高いのは併設大学がない短期大学 (64.8%、81校)である。

18. 財務三表の公開

18-1. 財務三表 (消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表) はどのように公開していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計			310 100.0	43 13.9	22 7.1	8 2.6	9 2.9	116 37.4	102 32.9	10 3.2
設置 形態	公立		21 100.0		1 4.8			9 42.9	3 14.3	8 38.1
	私立		289 100.0	43 14.9	21 7.3	8 2.8	9 3.1	107 37.0	99 34.3	2 0.7
併 設 大 学	ある		185 100.0	32 17.3	14 7.6	6 3.2	8 4.3	58 31.4	65 35.1	2 1.1
	ない		125 100.0	11 8.8	8 6.4	2 1.6	1 0.8	58 46.4	37 29.6	8 6.4

- ① 財務三表のすべてをホームページにおいて解説付きで公開している
- ② 解説はないが財務三表のすべてをホームページで公開している
- ③ 財務三表の一部をホームページにおいて解説付きで公開している
- ④ 解説はないが財務三表の一部をホームページで公開している
- ⑤ 財務三表はホームページで公開していない

全体で見ると、「⑤ 財務三表はホームページで公開していない」短期大学は116校 (37.4%)、「⑥ 現在はホームページで公開していないが、検討中」は102校 (32.9%)で、両者あわせると7割に達し、公立ではおよそ6割が、私立では7割が該当している。なお、公立における無回答数はおよそ4割で、他の設問項目の回答に比べて割合が高い。⑤・⑥を除く他の3割の中で最も多いのは、「① 財務三表のすべてをホームページにおいて解説付きで公開している」で13.9% (43校)、次に「② 解説はないが財務三表のすべてをホームページで公開している」(7.1%、22校)となっており、その結果、解説の有無を問わず財務三表のすべてをホームページにおいて公開しているのは2割で、公立1校を除く64校が私立である。同様に解説の有無を問わず財務三表の一部を公開しているのは5.5% (17校)で私立のみが該当している。

次に併設大学の有無で見ると、併設大学がある短期大学では⑤と⑥がそれぞれ3割以上であまり大差はないが、①と②では①は②の2倍以上で両者あわせると24.9%と比較的多くなっている。一方、併設大学がない短期大学では、⑥と⑤をあわせて76.0%、①と②をあわせると15.2%で、前者の方が公表範囲に関わらず公表状況は高い。

以上のことから、全般的に財務三表を公開しているのは私立に多く、また併設大学がある方が公開率が高いことがうかがえる。

財務情報については、平成17年に私立学校法の一部が改正されたことに伴い、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書等の関係者への閲覧が義務付けられている。この点を踏まえると、現在、電子媒体での情報公開は積極的には行われていないようであるが、一方で、ホームページによる公開を検討中の回答数も多いことから、今後、社会的動向にそくした学校法人の適正な管理運営施策が講じられることが予測される。

学科別

A 学科の教育内容・方法

(1) 教育内容等

1. 1年次の導入教育

1-1. 高等学校の学習内容を補完する教育や、専門分野の基礎教育など、学生が短期大学士課程教育へ円滑に移行するための導入教育科目はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	294 45.4	297 45.9	55 8.5	1 0.2
設置 形態	公立		49 100.0	27 55.1	17 34.7	5 10.2	
	私立		598 100.0	267 44.6	280 46.8	50 8.4	1 0.2
専門 領域	人文関係		99 100.0	49 49.5	43 43.4	6 6.1	1 1.0
	社会関係		98 100.0	43 43.9	47 48.0	8 8.2	
	教養関係		8 100.0	3 37.5	5 62.5		
	工学関係		21 100.0	16 76.2	5 23.8		
	農業関係		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	保健関係		44 100.0	17 38.6	20 45.5	7 15.9	
	家政関係		157 100.0	83 52.9	62 39.5	12 7.6	
	教育関係		158 100.0	60 38.0	84 53.2	14 8.9	
	芸術関係		35 100.0	13 37.1	18 51.4	4 11.4	
	その他		19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8	

導入教育科目の設定の有無を見ると、全体で「ある」・「ない」の割合はほぼ同じである。これを設置形態別に見ると、公立では「ある」(55.1%、27学科)方が多く、私立では「ある」(44.6%、267学科)と「ない」(46.8%、280学科)ではあまり大きな差は見られない。

さらに専門領域別に見ると、「ある」が「ない」より多いのは、順に工学関係(比率差52.4%)、家政関係(同13.4%)、農業関係(同12.5%)となっている。一方、「ない」が「ある」より多いのは、順に教養関係(比率差25.0%)、教育関係(同15.2%)、芸術関係(同14.3%)となっている。

2. 入学前教育

2-1. 推薦入試等で、早期に入学が決定した者に対する入学前教育は行っていますか。

入学前教育を「行っている」のは全体の57.7%(373学科)で、「行っていない」(34.2%、221学科)の約1.7倍である。

これを設置形態別に見ると、公立では「行っていない」(63.3%、31学科)が「行っている」(24.5%、12学科)よりも多く、私立ではその反対に「行っている」(60.4%、361学科)が「行っていない」(31.8%、190学科)より多くなっている。

「行っている」が「行っていない」より多い場合を専門領域別に見ると、順に工学関係(76.2%、16学科)、教養関係(62.5%、5学科)、教育関係(60.8%、96学科)である。

入学前教育実施状況と1-1の1年次導入教育科目の有無と単純比較すると、全体では入学前教育を実施しているのは373学科、導入教育科目を開講しているのは294学科と前

者の方が多く、また専門領域別では特に、両者の差異が大きいのは順に教育関係(36 学科)、社会関係(11 学科)、保健関係・芸術関係(8 学科)で入学前教育実施の方が多い。なお、工学関係と農業関係では両者は同じ回答数となっている。

		上段:度数 下段: %	合計	行っている	行っていない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	373 57.7	221 34.2	49 7.6	4 0.6
設置 形態	公立		49 100.0	12 24.5	31 63.3	6 12.2	
	私立		598 100.0	361 60.4	190 31.8	43 7.2	4 0.7
専門 領域	人文関係		99 100.0	55 55.6	33 33.3	9 9.1	2 2.0
	社会関係		98 100.0	54 55.1	38 38.8	6 6.1	
	教養関係		8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
	工学関係		21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5	
	農業関係		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	保健関係		44 100.0	25 56.8	16 36.4	3 6.8	
	家政関係		157 100.0	86 54.8	57 36.3	13 8.3	1 0.6
	教育関係		158 100.0	96 60.8	50 31.6	11 7.0	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	21 60.0	12 34.3	2 5.7	
	その他		19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	

3. キャリア教育

3-1. 社会で必要とされる能力を育成し、職業に対する意識を高めるためのキャリア教育として、正課の授業科目はありますか。(「看護実習」など、専門領域の実習科目は除きます。)

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	384 59.4	220 34.0	40 6.2	3 0.5
設置 形態	公立		49 100.0	20 40.8	27 55.1	2 4.1	
	私立		598 100.0	364 60.9	193 32.3	38 6.4	3 0.5
専門 領域	人文関係		99 100.0	70 70.7	18 18.2	10 10.1	1 1.0
	社会関係		98 100.0	66 67.3	28 28.6	4 4.1	
	教養関係		8 100.0	6 75.0	2 25.0		
	工学関係		21 100.0	15 71.4	6 28.6		
	農業関係		8 100.0	5 62.5	3 37.5		
	保健関係		44 100.0	8 18.2	31 70.5	5 11.4	
	家政関係		157 100.0	102 65.0	45 28.7	10 6.4	
	教育関係		158 100.0	71 44.9	76 48.1	9 5.7	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	24 68.6	9 25.7	2 5.7	
	その他		19 100.0	17 89.5	2 10.5		

キャリア教育で正課の授業科目が「ある」と回答した学科数は、集計回答 647 学科のうち 59.4% (384 学科)、「ない」は 34.0% (220 学科)、「現在はないが、検討中」は 6.2% (40 学科) である。これを設置形態別にみると、公立では「ない」(55.1%) 方が多く、私立では「ある」(60.9%) 方が多い。

さらに専門領域別では、「その他」の専門領域を除き「ある」割合が高いのは、順に教養関係 (75.0%)、工学関係 (71.4%)、人文関係 (70.7%) となっており、一方「ない」場合を見ると、同様に保健関係 (70.5%)、教育関係 (48.1%)、農業関係 (37.5%) の順となっている。

4. 生涯学習システム

4-1. 生活や職業上の能力の向上、自己の充実などを支援するための生涯学習システムを整備していますか。(単位を取得できるものに限り、公開講座などは含まれません)

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	384 59.4	220 34.0	40 6.2	3 0.5
設置 形態	公立		49 100.0	20 40.8	27 55.1	2 4.1	
	私立		598 100.0	364 60.9	193 32.3	38 6.4	3 0.5
専門 領域	人文関係		99 100.0	70 70.7	18 18.2	10 10.1	1 1.0
	社会関係		98 100.0	66 67.3	28 28.6	4 4.1	
	教養関係		8 100.0	6 75.0	2 25.0		
	工学関係		21 100.0	15 71.4	6 28.6		
	農業関係		8 100.0	5 62.5	3 37.5		
	保健関係		44 100.0	8 18.2	31 70.5	5 11.4	
	家政関係		157 100.0	102 65.0	45 28.7	10 6.4	
	教育関係		158 100.0	71 44.9	76 48.1	9 5.7	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	24 68.6	9 25.7	2 5.7	
	その他		19 100.0	17 89.5	2 10.5		

単位の取得できる生涯学習システムを整備している状況を全体の割合で見ると、「整備している」のは7割弱、「整備していない」のは2割弱、そして「検討中」が1割強となっている。また、設置形態別では公私立ともに「整備していない」割合の方が高く、また私立では「検討中」が1割強となっている。

さらに、「整備していない」状況を専門領域別に見ると、教養教育 (87.5%)、工学関係 (81.0%)、保健関係 (77.3%) の順に高い割合を示している。

5. 専兼比率

5-1. 専門教育の必修科目における専兼比率は何%ですか。(全科目数に対する専任担当科目数の割合)

全体的に見ると、「60.0%未満」が最も多く 26.9% (174 学科) で、他の選択肢の比率は、無回答を除きほぼ拮抗しており、専兼比率は平均的に分散化していると言える。

設置形態別では、公立は「90.0%以上」が最も多く 4割 (20 学科)、以下「80.0%以上

90.0%未満」(22.4%、11 学科)、「70.0%以上 80.0%未満」(16.3%、8 学科)と続いているが、私立ではその反対に「60.0%未満」(28.4%、170 学科)が最も高く、以下「70.0%以上 80.0%未満」(19.1%、114 学科)、「60.0%以上 70.0%未満」(18.6%、111 学科)と専権比率の割合が公立とは対照的な結果を示している。

専門領域別では、「90.0%以上」の割合が高いのは工学関係(61.9%、13 学科)で、次いで農業関係(37.5%、3 校)となっている。また「80.0%以上 90.0%未満」では保健関係(31.8%、14 学科)が、「70.0%以上 80.0%未満」では教育関係(24.1%、38 学科)が、「60.0%以上 70.0%未満」では教養関係(25.0%、2 校)が、そして「60.0%未満」では芸術関係(45.7%)が高くなっている。各選択肢を8割以上で見ると、専権比率が高い専門領域は工学関係(80.0%)と農学関係(62.5%)で、7割未満では芸術関係(62.8%)、人文関係(80.5%)そして教養関係(50.0%)が高くなっている。

		上段:度数 下段: %	合計	60.0%未満	60.0%以上 70.0%未満	70.0%以上 80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	174 26.9	116 17.9	122 18.9	107 16.5	116 17.9	12 1.9
設置 形態	公立		49 100.0	4 8.2	5 10.2	8 16.3	11 22.4	20 40.8	1 2.0
	私立		598 100.0	170 28.4	111 18.6	114 19.1	96 16.1	96 16.1	11 1.8
専門 領域	人文関係		99 100.0	34 34.3	16 16.2	14 14.1	11 11.1	21 21.2	3 3.0
	社会関係		98 100.0	28 28.6	15 15.3	20 20.4	16 16.3	17 17.3	2 2.0
	教養関係		8 100.0	2 25.0	2 25.0		2 25.0	2 25.0	
	工学関係		21 100.0			4 19.0	4 19.0	13 61.9	
	農業関係		8 100.0		1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5
	保健関係		44 100.0	5 11.4	9 20.5	6 13.6	14 31.8	9 20.5	1 2.3
	家政関係		157 100.0	43 27.4	31 19.7	33 21.0	23 14.6	25 15.9	2 1.3
	教育関係		158 100.0	37 23.4	36 22.8	38 24.1	29 18.4	16 10.1	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	16 45.7	6 17.1	4 11.4	5 14.3	4 11.4	
	その他		19 100.0	9 47.4		2 10.5	1 5.3	6 31.6	1 5.3

6. 単位互換

6-1. 他の大学や短期大学と単位互換協定を結んでいますか。(併設大学も含めてください。)

他の大学や短期大学と単位互換協定を結んでいるのは全体の6割であり、そのうち「3つ以上の大学・短大と協定を結んでいる(以下「3つ以上」)」のが4割弱、「1、2大学・短大と協定を結んでいる(以下「1、2」)」のが2割強となっている。公立では上記2つの選択肢と「結んでいない」場合の比率がいずれも32.7%となっているが、私立では「3つ以上」が37.8%、「1、2」の場合が21.7%、「結んでいない」が32.8%となっており、「検討中」は公立より私立の方が高い割合を占めている。

専門領域別に見ると、「3つ以上」では「その他」の専門領域を除き、家政関係と芸術関係では4割以上、人文関係、社会関係、農業関係、教育関係約4割弱を占めている。さらに「1、2」の場合とあわせると、人文関係(68.7%)、家政関係(66.3%)、芸術関係(65.7%)、農業関係(62.5%)の順になる。なお、単位互換協定を「結んでいない」のは、保健関係(61.4%)、工学関係(47.6%)、教養関係(37.5%)の順に高くなっている。

		上段:度数 下段: %	合計	3つ以上の大学・ 短大と協定を結 んでいる	1、2大学・短大と 協定を結んでい る	結んでいない	現在は結んでい ないが、検討中	無回答
合 計			647 100.0	242 37.4	146 22.6	212 32.8	47 7.3	
設 置 形 態	公立		49 100.0	16 32.7	16 32.7	16 32.7	1 2.0	
	私立		598 100.0	226 37.8	130 21.7	196 32.8	46 7.7	
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	38 38.4	30 30.3	25 25.3	6 6.1	
	社会関係		98 100.0	37 37.8	20 20.4	33 33.7	8 8.2	
	教養関係		8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	
	工学関係		21 100.0	7 33.3	4 19.0	10 47.6		
	農業関係		8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	保健関係		44 100.0	6 13.6	6 13.6	27 61.4	5 11.4	
	家政関係		157 100.0	67 42.7	37 23.6	43 27.4	10 6.4	
	教育関係		158 100.0	59 37.3	31 19.6	55 34.8	13 8.2	
	芸術関係		35 100.0	14 40.0	9 25.7	10 28.6	2 5.7	
	その他		19 100.0	9 47.4	6 31.6	4 21.1		

7. 留年率

7-1. 留年率の割合は何%ですか。(平成17年度5月1日における卒業予定者数に対する平成18年5月1日において標準年限を越えて在籍している学生数の割合)

		上段:度数 下段: %	合計	5.0%未満	5.0%以上 10.0%未満	10.0%以上 15.0%未満	15.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	530 81.9	66 10.2	18 2.8	15 2.3	18 2.8
設 置 形 態	公立		49 100.0	41 83.7	5 10.2	2 4.1	1 2.0	
	私立		598 100.0	489 81.8	61 10.2	16 2.7	14 2.3	18 3.0
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	72 72.7	17 17.2	3 3.0	3 3.0	4 4.0
	社会関係		98 100.0	75 76.5	13 13.3	4 4.1	3 3.1	3 3.1
	教養関係		8 100.0	8 100.0				
	工学関係		21 100.0	12 57.1	6 28.6	2 9.5	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	7 87.5				1 12.5
	保健関係		44 100.0	29 65.9	4 9.1	1 2.3	6 13.6	4 9.1
	家政関係		157 100.0	145 92.4	10 6.4	2 1.3		
	教育関係		158 100.0	142 89.9	6 3.8	3 1.9	2 1.3	5 3.2
	芸術関係		35 100.0	27 77.1	5 14.3	3 8.6		
	その他		19 100.0	13 68.4	5 26.3			1 5.3

全体で見ると、「5.0%未満」が最も多く8割を占め、「5.0%以上 10.0%未満」は1割、10.0%以上は選択肢をあわせて5.1%となっている。また設置形態別に見ると、各選択肢に対する回答割合の公私立の差異はあまり見られない。

これを専門領域別に見ると、留年率が「5.0%未満」では、家政関係(92.4%)、教育関

係 (89.9%)、農業関係 (87.5%) の順に高く、同様に「5.0%以上 10.0%未満」では、工学関係 (28.6%)、人文関係 (17.2%)、芸術関係 (14.3%) の順に高くなっている。一方、10.0%以上の選択肢をあわせると、保健関係 (15.9%)、工学関係 (14.3%)、芸術関係 (8.6%) の順に高くなっている。特に教養関係と農業関係では無回答の場合を除き、いずれも留年率は「5.0%未満」のみとなっている。

以上のことから、段階的な技術が必要とされる領域では留年率が高い層の割合が高いことがうかがえる。

8. 退学率

8-1. 退学率の割合は何%ですか。(平成 17 年 5 月 1 日現在の在籍学生数に対する平成 17 年度中の退学者の割合)

上段:度数 下段: %		合計	5.0%未満	5.0%以上 10.0%未満	10.0%以上 15.0%未満	15.0%以上	無回答
合 計		647 100.0	500 77.3	117 18.1	15 2.3	2 0.3	13 2.0
設置 形態	公立	49 100.0	43 87.8	5 10.2	1 2.0		
	私立	598 100.0	457 76.4	112 18.7	14 2.3	2 0.3	13 2.2
専門 領域	人文関係	99 100.0	71 71.7	20 20.2	4 4.0	1 1.0	3 3.0
	社会関係	98 100.0	68 69.4	23 23.5	4 4.1		3 3.1
	教養関係	8 100.0	6 75.0	2 25.0			
	工学関係	21 100.0	10 47.6	11 52.4			
	農業関係	8 100.0	5 62.5	2 25.0			1 12.5
	保健関係	44 100.0	39 88.6	1 2.3			4 9.1
	家政関係	157 100.0	123 78.3	28 17.8	3 1.9	1 0.6	2 1.3
	教育関係	158 100.0	139 88.0	18 11.4	1 0.6		
	芸術関係	35 100.0	26 74.3	8 22.9	1 2.9		
	その他	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5		

全体で見ると、退学率が「5.0%未満」が最も多く 77.3%、次いで「5.0%以上 10.0%未満」が 18.1%、10.0%以上の選択肢をあわせて 2.6%である。これを 7-1 の留年率と単純に比較すると、それぞれ同比率は 81.9%、10.2%、5.1%の順となっており、全体的に留年するよりも退学する割合が高い傾向がうかがえる。しかし、割合が 10.0%以上になると留年率の方が退学率より高くなっている。

次に設置形態別で見ると、公立では「5.0%未満」はおおよそ 9 割を占めているのに対し、私立「5.0%未満」が 76.4%、「5.0%以上 10.0%未満」が 18.7%となっており、私立では公立に比べると退学率が比較的多いことがうかがえる。また 7-1 の留年率では公私立の差異はほとんど見られなかったことに比べると、状況の相違が生じている。

専門領域別で見ると、退学率「5.0%未満」は保健関係 (88.6%)、教育関係 (88.0%)、家政関係 (78.3%) の順に高く、一方「5.0%以上 10.0%未満」では、同様に工学関係 (52.4%)、教養関係 (25.0%)、社会関係 (23.5%) となっている。また 7-1 の留年率では工学関係と保健関係で 10.0%以上の回答もあったが、退学率では該当がなく、また両者の比率が 10.0%以上の専門領域は、人文関係・社会関係・家政関係となっている。

8-2. 退学の理由は把握していますか。

退学の理由を「すべての退学者について把握している」のは全体の 89.0%で、「可能な限り把握している」も含めると 98.3%である。「把握していない」または「検討中」の回答はないが、無回答が 11 学科 (1.7%) である。なお、設置形態別による大きな差異は見られない。

専門領域別では、「すべての退学者について把握している」と「可能な限り把握している」において、全体の回答比率 9 対 1 に比して大きな差異が見られたのは工学関係で、ほぼ 6 対 4 となっている。また教養関係と農学関係ではすべて前者の回答である。

		合計	すべての退学者について把握している	可能な限り把握している	把握していない	現在は把握していないが、検討中	無回答
		上段: 度数 下段: %					
合 計		647 100.0	576 89.0	60 9.3			11 1.7
設置 形態	公立	49 100.0	43 87.8	5 10.2			1 2.0
	私立	598 100.0	533 89.1	55 9.2			10 1.7
専門 領域	人文関係	99 100.0	87 87.9	9 9.1			3 3.0
	社会関係	98 100.0	88 89.8	7 7.1			3 3.1
	教養関係	8 100.0	8 100.0				
	工学関係	21 100.0	12 57.1	9 42.9			
	農業関係	8 100.0	8 100.0				
	保健関係	44 100.0	39 88.6	1 2.3			4 9.1
	家政関係	157 100.0	141 89.8	16 10.2			
	教育関係	158 100.0	147 93.0	10 6.3			1 0.6
	芸術関係	35 100.0	29 82.9	6 17.1			
	その他	19 100.0	17 89.5	2 10.5			

B 学科の教育内容・方法

(2) 教育方法等

9. オフィスアワー

9-1. 教員が研究室で学生からの相談や質問に応じるための時間として、オフィスアワーを制度化し、その時間帯を明示していますか。

オフィスアワーを制度化しその時間帯を明示「している」のは、全体の 56.3%、明示「していない」のは 36.0%、「検討中」は 7.7% である。設置形態別による差異はほとんど見られず、全体の割合傾向と近似している。

また専門領域別において、明示「している」が明示「していない」より回答が多く、また両者の差異が高いのは、順に工学関係 (62.0%)、人文関係 (40.4%)、そして社会関係、教養関係はそれぞれ 25.0% 前後の割合となっている。一方、明示「していない」が明示「している」よりも高いのは農業関係で、両者の差異は 37.5% となっている。

特筆すべき点は、7-1 の留年率と 8-1 の退学率でそれぞれ「5.0%以上」の合計比率を合算した割合の順位が高かった工学関係 (42.9%、52.4%)、人文関係 (23.2%、25.2%)、社会関係 (20.5%、27.6%) において、明示「している」と回答した割合も高かったことである。しかし一方で、明示「している」場合でも留年率・退学率が低い専門領域 (教養関係) や明示「していない」場合でも留年率・退学率の合計が低い専門領域 (農学関係・保健関係) もあり、明確な相関関係があるとは言えない。

		合計	している	していない	現在はしていませんが、検討中	無回答
上段:度数 下段: %						
合 計		647 100.0	364 56.3	233 36.0	50 7.7	
設置 形態	公立	49 100.0	28 57.1	17 34.7	4 8.2	
	私立	598 100.0	336 56.2	216 36.1	46 7.7	
専門 領域	人文関係	99 100.0	68 68.7	28 28.3	3 3.0	
	社会関係	98 100.0	57 58.2	31 31.6	10 10.2	
	教養関係	8 100.0	5 62.5	3 37.5		
	工学関係	21 100.0	17 81.0	4 19.0		
	農業関係	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	
	保健関係	44 100.0	18 40.9	18 40.9	8 18.2	
	家政関係	157 100.0	87 55.4	58 36.9	12 7.6	
	教育関係	158 100.0	83 52.5	65 41.1	10 6.3	
	芸術関係	35 100.0	18 51.4	14 40.0	3 8.6	
	その他	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	

10. 学習支援

10-1. 学生の学習支援を恒常的に行うアドバイザー制度がありますか。

アドバイザー制度が「ある」と回答したのは 55.6%、「ない」は 36.9%、「検討中」は 7.4%で、9-1 のオフィスアワー制度とほぼ同じ割合である。

次に設置形態別に見ると、公立では「ない」(67.3%) が「ある」(32.7%) より高く、私立ではその反対に「ある」(57.5%) が「ない」(34.4) よりも割合が高い。「検討中」と回答したのは私立のみである。これを9-1 のオフィスアワー制度と比較すると、公立ではそれぞれの制度の有無の割合が正反対であるが、私立では両制度の整備状況はほぼ同じである。

さらに専門領域別に見ると、「ある」が「ない」よりも高く、かつ両者の差異が高いのは順に農業関係(37.5%)、人文関係(28.3%)、そして家政関係、社会関係、保健関係(各々20.0%強)となっている。一方、「ない」が「ある」より高いのは芸術関係のみである。

また専門領域において、7-1 の留年率と8-1 の退学率でそれぞれ「5.0%以上」の合計比率が順に高かった専門領域と単純に比較して見ると、9-1 のオフィスアワー制度でも同様の傾向が見られたが、アドバイザー制度においては人文関係、社会関係では同様の傾向が見られたが、工学関係では逆にアドバイザー制度の有無はそれぞれ拮抗している。

一方、オフィスアワー制度とアドバイザー制度が「ある」割合を単純に比較してみると、農学関係と保健関係においては後者の割合が高い。

		上段：度数 下段：%	合計	ある	ない	現在はないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	360 55.6	239 36.9	48 7.4	
設置 形態	公立		49 100.0	16 32.7	33 67.3		
	私立		598 100.0	344 57.5	206 34.4	48 8.0	
専門 領域	人文関係		99 100.0	60 60.6	32 32.3	7 7.1	
	社会関係		98 100.0	57 58.2	35 35.7	6 6.1	
	教養関係		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	工学関係		21 100.0	11 52.4	10 47.6		
	農業関係		8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
	保健関係		44 100.0	24 54.5	15 34.1	5 11.4	
	家政関係		157 100.0	89 56.7	53 33.8	15 9.6	
	教育関係		158 100.0	81 51.3	65 41.1	12 7.6	
	芸術関係		35 100.0	17 48.6	18 51.4		
	その他		19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3	

10-2. 学生が希望した場合、所属の学科から別の学科へ転科する制度は整備されていますか。

		上段：度数 下段：%	合計	整備されている	整備されて いない	学科が1つ しかない	現在は整備して いないが、検討中	無回答
合 計			647 100.0	309 47.8	210 32.5	97 15.0	29 4.5	2 0.3
設置 形態	公立		49 100.0	13 26.5	30 61.2	6 12.2		
	私立		598 100.0	296 49.5	180 30.1	91 15.2	29 4.8	2 0.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	44 44.4	36 36.4	16 16.2	2 2.0	1 1.0
	社会関係		98 100.0	47 48.0	23 23.5	25 25.5	3 3.1	
	教養関係		8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5		
	工学関係		21 100.0	7 33.3	10 47.6	4 19.0		
	農業関係		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5		
	保健関係		44 100.0	16 36.4	20 45.5	7 15.9	1 2.3	
	家政関係		157 100.0	81 51.6	48 30.6	16 10.2	12 7.6	
	教育関係		158 100.0	78 49.4	49 31.0	19 12.0	11 7.0	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	18 51.4	13 37.1	4 11.4		
	その他		19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5		

集計回答 647 学科のうち、「整備されている」のは 309 学科 (47.8%) で「整備されていない」(210 学科、32.5%) の 1.5 倍である。また「学科が 1 つしかない」ので必然的に制度が設けられていないのは 97 学科 (15.0%) である。

設置形態別に見ると、公立では「整備されていない」のが 30 学科 (61.2%)、「整備されていない」のが 13 学科 (26.5%) であるが、私立はそれぞれ 180 学科 (30.1%)、296 学科 (49.5%) と公立とは正反対の結果となっている。これは「検討中」もあわせて考えると、数値的には私立の方が積極的な対応を図っていることがうかがえる。

さらに専門領域別では、「整備されている」の割合が高いのは順に家政関係、芸術関係、教育関係、社会関係、人文関係で、また「整備されていない」のは順に教養関係、工学関係、保健関係、農業関係となっている。

11. 履修登録単位数の上限設定

11-1. 1年間の履修登録単位数の上限は、何単位に設定していますか。(学年によって設定が異なる場合は、多い単位数をお答えください。)

		上段: 度数 下段: %	合計	39単位以下	40～45単位	46単位以上	上限設定は ない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	21 3.2	42 6.5	94 14.5	445 68.8	43 6.6	2 0.3
設 置 形 態	公立		49 100.0			2 4.1	46 93.9	1 2.0	
	私立		598 100.0	21 3.5	42 7.0	92 15.4	399 66.7	42 7.0	2 0.3
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	3 3.0	8 8.1	18 18.2	59 59.6	10 10.1	1 1.0
	社会関係		98 100.0	1 1.0	14 14.3	12 12.2	69 70.4	2 2.0	
	教養関係		8 100.0				7 87.5		1 12.5
	工学関係		21 100.0	1 4.8		6 28.6	13 61.9	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	1 12.5		2 25.0	5 62.5		
	保健関係		44 100.0	7 15.9	3 6.8	4 9.1	28 63.6	2 4.5	
	家政関係		157 100.0	3 1.9	7 4.5	25 15.9	111 70.7	11 7.0	
	教育関係		158 100.0	3 1.9	6 3.8	21 13.3	115 72.8	13 8.2	
	芸術関係		35 100.0	2 5.7	3 8.6	2 5.7	26 74.3	2 5.7	
	その他		19 100.0		1 5.3	4 21.1	12 63.2	2 10.5	

全体で見ると、「上限設定はない」と回答したのは445学科でおよそ7割に達し、「検討中」ともあわせると75.4%である。「46単位以上」は94学科(14.5%)となっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「上限設定はない」が9割以上(46学科)で単位制限を設定しているのは2学科で、すべて「46単位以上」である。一方、私立では「上限設定はない」が6割強(399学科)、次いで「46単位以上」が15.4%(92学科)である割合の順位は同じであるが、「39単位以下」、「40～45単位」にも回答学科がある。

さらに専門領域別で見ると、「46単位以上」と設定しているのは工学関係(6学科、28.6%)、農業関係(2学科、25.0%)、人文関係(18学科、18.2%)、家政関係(25学科、15.9%)の順に多く、「40～45単位」では社会関係(14学科、14.3%)、芸術関係(3学科、8.6%)、人文関係(8学科、8.1%)であり、また「39単位以下」と「40～45単位」をあわせると順に保健関係(22.7%)、社会関係(15.3%)、芸術関係(14.3%)、農業関係(12.5%)の順になる。

12. GPA (Grade Point Average) 制度

12-1. 成績評価において、GPA制度を導入していますか。

全体で見ると、「導入している」のは460学科の7割、「導入していない」のは124学科でおよそ2割、「検討中」は61学科で1割となっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「導入していない」のが8割で、「導入している」および「検討中」はそれぞれ1割となっているのに対し、私立では「導入していない」のは7割、「導入している」のは2割、「検討中」は1割となっていることから、私立の方がGPA制度を導入している場合が多いと言える。

さらに専門領域別では、「導入している」のは工学関係(33.3%、7学科)、人文関係(25.3%、25学科)、農業関係(25.0%、2学科)の順に割合が高く、一方「導入していない」割合が高いのは順に、教養関係(87.5%、7学科)、保健関係(77.3%、34学科)、教育関係(75.3%、119学科)となっている。

		上段:度数 下段: %	合計	導入している	導入していない	現在は導入して いないが、検討	無回答
合 計			647 100.0	124 19.2	460 71.1	61 9.4	2 0.3
設置 形態	公立		49 100.0	4 8.2	41 83.7	4 8.2	
	私立		598 100.0	120 20.1	419 70.1	57 9.5	2 0.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	25 25.3	66 66.7	8 8.1	
	社会関係		98 100.0	20 20.4	66 67.3	12 12.2	
	教養関係		8 100.0	1 12.5	7 87.5		
	工学関係		21 100.0	7 33.3	13 61.9	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	
	保健関係		44 100.0	6 13.6	34 77.3	4 9.1	
	家政関係		157 100.0	29 18.5	113 72.0	14 8.9	1 0.6
	教育関係		158 100.0	27 17.1	119 75.3	11 7.0	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	4 11.4	26 74.3	5 14.3	
	その他		19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8	

13. 授業評価

13-1. 学生による授業評価を組織的に実施していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	すべての授業で 実施している	必修科目または専 任教員による授業 のみ実施している	実施していない	現在は実施して いないが、検討中	無回答
合 計			647 100.0	446 68.9	123 19.0	23 3.6	39 6.0	16 2.5
設置 形態	公立		49 100.0	28 57.1	11 22.4	3 6.1	7 14.3	
	私立		598 100.0	418 69.9	112 18.7	20 3.3	32 5.4	16 2.7
専門 領域	人文関係		99 100.0	73 73.7	18 18.2	4 4.0	2 2.0	2 2.0
	社会関係		98 100.0	74 75.5	17 17.3	3 3.1	3 3.1	1 1.0
	教養関係		8 100.0	4 50.0	2 25.0		2 25.0	
	工学関係		21 100.0	17 81.0		1 4.8	1 4.8	2 9.5
	農業関係		8 100.0	6 75.0	2 25.0			
	保健関係		44 100.0	28 63.6	8 18.2	4 9.1	4 9.1	
	家政関係		157 100.0	98 62.4	35 22.3	5 3.2	13 8.3	6 3.8
	教育関係		158 100.0	106 67.1	35 22.2	4 2.5	9 5.7	4 2.5
	芸術関係		35 100.0	28 80.0	1 2.9	2 5.7	4 11.4	
	その他		19 100.0	12 63.2	5 26.3		1 5.3	1 5.3

全体で見ると、「すべての授業で実施している」のは446学科(68.9%)、「必修科目または専任教員による授業のみ実施している」のは123学科(19.0%)で、両者をあわせるとおよそ9割の短期大学で実態の差はあれ授業評価を実施している。

設置形態別に見ると、「すべての授業で実施している」のは公立の6割弱に対し、私立は

7割で、また「必修科目または専任教員による授業のみ実施している」回答割合とあわせると公立は8割、私立はほぼ9割で、私立の方が事業評価の実施割合が高い。

さらに専門領域別に見ると、「すべての授業で実施している」のは、工学関係と芸術関係が8割に達して最も高く、教養関係では5割と最も低くなっている。また「すべての授業で実施している」と「必修科目または専任教員による授業のみ実施している」回答学科をあわせると、農業関係では全学科が実施しており、社会関係、人文関係、教育関係が9割前後となっている。なお、「実施していない」割合が最も高かったのは保健関係で1割である。

13-2. 授業評価の回収率は何%ですか。

		合計	40.0%未満	40.0%以上 60.0%未満	60.0%以上 80.0%未満	80.0%以上	回収率は把握 していない	現在は把握 していない が、検討中	無回答
上段:度数 下段: %									
合 計		569 100.0	7 1.2	26 4.6	41 7.2	461 81.0	25 4.4	3 0.5	6 1.1
設置 形態	公立	39 100.0			3 7.7	34 87.2	1 2.6		1 2.6
	私立	530 100.0	7 1.3	26 4.9	38 7.2	427 80.6	24 4.5	3 0.6	5 0.9
専門 領域	人文関係	91 100.0	2 2.2	6 6.6	6 6.6	69 75.8	5 5.5		3 3.3
	社会関係	91 100.0	2 2.2	5 5.5	10 11.0	70 76.9	2 2.2	1 1.1	1 1.1
	教養関係	6 100.0			1 16.7	4 66.7	1 16.7		
	工学関係	17 100.0			5 29.4	9 52.9	3 17.6		
	農業関係	8 100.0			3 37.5	4 50.0	1 12.5		
	保健関係	36 100.0		1 2.8	2 5.6	32 88.9			1 2.8
	家政関係	133 100.0	2 1.5	4 3.0	6 4.5	118 88.7	3 2.3		
	教育関係	141 100.0		5 3.5	6 4.3	123 87.2	7 5.0		
	芸術関係	29 100.0	1 3.4	4 13.8	1 3.4	18 62.1	3 10.3	1 3.4	1 3.4
	その他	17 100.0		1 5.9	1 5.9	14 82.4		1 5.9	

13-1で授業評価を実施していると回答した569学科のうち、「80.0%以上」が最も多く8割(461学科)を占め、次いで「60.0%以上80.0%未満」が41学科で7.2%である。また「回収率は把握していない」または「検討中」をあわせて28学科、4.9%である。

次に設置形態別に見ると、授業評価の回収率が「80.0%以上」では公立が9割弱、私立が8割で、そのうち私立では60.0%未満の場合や「回収率を把握していない」という回答に分散している。

さらに回収率が「80.0%以上」と回答した大学のうち、専門領域別に保健関係、家政関係、教育関係における当該回答率はいずれも9割弱となっている。また「回収率は把握していない」かまたは回収率が60.0%未満では、芸術関係(27.5%)、人文関係(14.3%)、社会関係(9.9%)の順に高くなっている。

13-3. 授業評価の結果は公表していますか。

13-1で授業評価を実施していると回答した569学科のうち、「教員本人のみにフィードバック」しているのが354学科(62.2%)と最も高く、次いで「教員と学生に公表」(137学科、24.1%)、「社会一般に公表」(53学科、9.3%)の順になっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「教員本人のみにフィードバック」と「教員と学生に公表」の割合にあまり大差はないが、私立ではそれぞれの比率はおおよそ3対1となっている。

また専門領域別に見ると、「教員本人にのみフィードバック」している割合が高いのは順に、芸術関係（75.9%）、人文関係（67.0%）、保健関係（63.9%）で、また教員だけでなく学生や社会一般に公表しているのは、高い順に教養関係（66.7%）、農業関係（62.5%）、工学関係（47.0%）となっている。また「誰にも公表していない」または「検討中」は保健関係、家政関係、教育関係に回答学科がある。

		上段:度数 下段: %	合計	教員本人のみにフィードバック	教員と学生に公表	社会一般に公表	誰にも公表していない	現在は公表していないが検討中	無回答
合 計			569 100.0	354 62.2	137 24.1	53 9.3	3 0.5	14 2.5	8 1.4
設置 形態	公立		39 100.0	16 41.0	15 38.5	5 12.8		1 2.6	2 5.1
	私立		530 100.0	338 63.8	122 23.0	48 9.1	3 0.6	13 2.5	6 1.1
専門 領域	人文関係		91 100.0	61 67.0	19 20.9	7 7.7		1 1.1	3 3.3
	社会関係		91 100.0	55 60.4	24 26.4	11 12.1			1 1.1
	教養関係		6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7			
	工学関係		17 100.0	9 52.9	3 17.6	5 29.4			
	農業関係		8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5			
	保健関係		36 100.0	23 63.9	7 19.4	1 2.8	1 2.8	2 5.6	2 5.6
	家政関係		133 100.0	83 62.4	34 25.6	8 6.0	1 0.8	6 4.5	1 0.8
	教育関係		141 100.0	86 61.0	37 26.2	13 9.2	1 0.7	4 2.8	
	芸術関係		29 100.0	22 75.9	4 13.8	2 6.9			1 3.4
	その他		17 100.0	10 58.8	2 11.8	4 23.5		1 5.9	

14. シラバス

14-1. シラバスを作成していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	全ての授業科目で作成している	全ての授業科目ではないが作成している	作成していない	現在は作成していないが、検討中	無回答
合 計			647 100.0	639 98.8	7 1.1			1 0.2
設置 形態	公立		49 100.0	48 98.0	1 2.0			
	私立		598 100.0	591 98.8	6 1.0			1 0.2
専門 領域	人文関係		99 100.0	98 99.0	1 1.0			
	社会関係		98 100.0	98 100.0				
	教養関係		8 100.0	8 100.0				
	工学関係		21 100.0	21 100.0				
	農業関係		8 100.0	8 100.0				
	保健関係		44 100.0	44 100.0				
	家政関係		157 100.0	154 98.1	3 1.9			
	教育関係		158 100.0	154 97.5	3 1.9			1 0.6
	芸術関係		35 100.0	35 100.0				
	その他		19 100.0	19 100.0				

全体で見ると、シラバスを「すべての授業科目で作成している」のは集計回答 647 学科のうち 639 学科(98.8%)で、「全ての授業科目ではないが作成している」のは 7 学科(1.1%)

で、作成状況は高く、公私立による設置形態別の差異はほとんど見られない。また後者に回答した学科を専門領域別に見ると、家政関係、教育関係、人文関係の3分野のみとなっている。

14-2. シラバスには、以下の項目が含まれていますか。

- 1) 授業の目的・ねらい、概要 2) 授業計画（スケジュール） 3) 評価方法（評価基準）
4) オフィスアワーの時間 5) 教科書、参考図書等

		合計	全て含まれている	3つか4つ含まれている	1つか2つ含まれている	統一された書式がないので授業科目によって異なる	無回答
合計		646 100.0	117 18.1	527 81.6	2 0.3		
設置形態	公立	49 100.0	16 32.7	33 67.3			
	私立	597 100.0	101 16.9	494 82.7	2 0.3		
専門領域	人文関係	99 100.0	13 13.1	85 85.9	1 1.0		
	社会関係	98 100.0	22 22.4	75 76.5	1 1.0		
	教養関係	8 100.0	3 37.5	5 62.5			
	工学関係	21 100.0	3 14.3	18 85.7			
	農業関係	8 100.0	2 25.0	6 75.0			
	保健関係	44 100.0	15 34.1	29 65.9			
	家政関係	157 100.0	25 15.9	132 84.1			
	教育関係	157 100.0	29 18.5	128 81.5			
	芸術関係	35 100.0	4 11.4	31 88.6			
	その他	19 100.0	1 5.3	18 94.7			

14-1で「全ての授業科目で作成している」または「全ての授業科目ではないが作成している」と回答した646学科のうち、「3つか4つ含まれている」が527学科(81.6%)で最も高く、次いで「全て含まれている」が117学科(18.1%)、「1つか2つ含まれている」が2学科(0.3%)となっており、「統一された書式がないので授業科目によって異なる」には該当がなかった。

これを設置形態別で見ると、公立は集計回答49学科のうち「全て含まれる」のが16学科、「3つか4つ含まれている」が33学科で、両者の比率は3対7であるのに対し、私立では集計回答597学科のうち前者が101学科(16.9%)、後者が494学科(82.7%)である。

さらに専門領域別で見ると、「全て含まれている」のは教養関係(37.5%)、保健関係(34.1%)、農業関係(25.0%)の順に高く、「3つか4つ含まれている」では同様に芸術関係(88.6%)、人文関係(85.9%)、工学関係(85.7%)である。

14-3. シラバスは、オンラインで公開していますか。

14-1で「全ての授業科目で作成している」または「全ての授業科目ではないが作成している」と回答した646校のうち、最も多いのは「オンラインで公開していない」の263学科(40.7%)、次いで「社会一般に公開」の144学科(22.3%)、「検討中」が122校(18.9%)、「学内(教職員・学生)に公開」が117学科(18.1%)となっている。

設置形態別で見ると、公立では集計回答49学科のうち「社会一般に公開している」のは23学科(46.9%)、「オンラインで公開していない」のが21学科(42.9%)で2極化が

見られる一方、私立では集計回答 597 学科のうち「オンライン公開していない」のが 242 学科 (40.5%) で最も高く、他の 3つの選択肢では大きな差は見られないが、「検討中」では 2割の回答があったことから、今後公開学科が増えることが予測される。なお、対象を社会一般まで公開している割合は公立の方が高い。

さらに専門領域別に見ると、「社会一般に公開している」割合が高いのは農業関係 (50.0%) が最も多く、次いで人文関係 (34.3%)、工学関係 (33.3%) で、「オンラインで公開していない」のは保健関係 (63.6%)、教養関係 (50.0%)、教育関係 (43.9%) で割合が高い。

		合計	学内(教職員・学生)に公開	社会一般に公開	オンラインで公開していない	現在はオンラインで公開していないが、検討中	無回答
上段:度数 下段: %							
合 計		646 100.0	117 18.1	144 22.3	263 40.7	122 18.9	
設置 形態	公立	49 100.0	3 6.1	23 46.9	21 42.9	2 4.1	
	私立	597 100.0	114 19.1	121 20.3	242 40.5	120 20.1	
専門 領域	人文関係	99 100.0	16 16.2	34 34.3	34 34.3	15 15.2	
	社会関係	98 100.0	20 20.4	22 22.4	38 38.8	18 18.4	
	教養関係	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0		
	工学関係	21 100.0	1 4.8	7 33.3	5 23.8	8 38.1	
	農業関係	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	
	保健関係	44 100.0	3 6.8	8 18.2	28 63.6	5 11.4	
	家政関係	157 100.0	34 21.7	29 18.5	65 41.4	29 18.5	
	教育関係	157 100.0	31 19.7	26 16.6	69 43.9	31 19.7	
	芸術関係	35 100.0	5 14.3	9 25.7	10 28.6	11 31.4	
	その他	19 100.0	4 21.1	3 15.8	8 42.1	4 21.1	

15. FD (ファカルティ・ディベロップメント)

15-1. FD (ファカルティ・ディベロップメント) を担当する組織 (委員会等) はありますか。

全体で見ると、FDを担当する組織が「ある」と回答したのは 456 学科 (70.5%)、「ない」は 124 学科 (19.2%)、「検討中」は 67 学科 (10.4%) となっている。

これを設置形態別で見ると、公立ではFDを担当する組織が「ある」と回答したのは 27 学科 (55.1%)、「ない」が 17 学科 (34.7%) であるのに対し、私立ではそれぞれ 429 学科 (71.7%)、107 学科 (17.9%) である。また「検討中」が公私立ともに 1割の回答だったことも考え合わせても、私立の方がFDを担当する組織編制率が高いと言える。

さらに専門領域別では、FDを担当する組織が「ある」と回答した割合が 8割以上だったのは教養関係 (87.5%)、工学関係 (85.7%) で、一方、FDを担当する組織が「ない」と回答した割合が 2割以上だったのは人文関係 (23.2%)、教養関係 (20.9%) である。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	456 70.5	124 19.2	67 10.4	
設置 形態	公立		49 100.0	27 55.1	17 34.7	5 10.2	
	私立		598 100.0	429 71.7	107 17.9	62 10.4	
専門 領域	人文関係		99 100.0	67 67.7	23 23.2	9 9.1	
	社会関係		98 100.0	67 68.4	18 18.4	13 13.3	
	教養関係		8 100.0	7 87.5	1 12.5		
	工学関係		21 100.0	18 85.7	3 14.3		
	農業関係		8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	
	保健関係		44 100.0	32 72.7	7 15.9	5 11.4	
	家政関係		157 100.0	112 71.3	29 18.5	16 10.2	
	教育関係		158 100.0	109 69.0	33 20.9	16 10.1	
	芸術関係		35 100.0	25 71.4	7 20.0	3 8.6	
	その他		19 100.0	14 73.7	2 10.5	3 15.8	

C 学生の受け入れ

16-1. 受け入れの検証

16-1. 入試問題や学生の受け入れのあり方を企画し、検証する組織（委員会等）はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	585 90.4	51 7.9	7 1.1	4 0.6
設置 形態	公立		49 100.0	42 85.7	5 10.2	2 4.1	
	私立		598 100.0	543 90.8	46 7.7	5 0.8	4 0.7
専門 領域	人文関係		99 100.0	89 89.9	7 7.1	3 3.0	
	社会関係		98 100.0	86 87.8	10 10.2	1 1.0	1 1.0
	教養関係		8 100.0	8 100.0			
	工学関係		21 100.0	21 100.0			
	農業関係		8 100.0	7 87.5	1 12.5		
	保健関係		44 100.0	42 95.5	1 2.3	1 2.3	
	家政関係		157 100.0	143 91.1	13 8.3	1 0.6	
	教育関係		158 100.0	141 89.2	15 9.5	1 0.6	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	32 91.4	1 2.9		2 5.7
	その他		19 100.0	16 84.2	3 15.8		

集計回答 647 学科のうち、検証する組織が「ある」と回答したのは 585 学科で 9 割に達

し、検証する組織が「ない」と回答したのは51学科（7.9%）である。

これを設置形態別で見ると、検証する組織が「ある」割合は、私立の方が公立に比べて若干高い。

さらに専門領域別で見ると、教養関係と工学関係では検証する組織が100.0%「ある」と回答している。また検証する組織が「ない」と回答した専門領域のうち、1割を超えているのは農業関係（12.5%）、社会関係（10.2%）である。

17. 在籍学生数比率

17-1. 収容定員に対する在籍学生数比率はどのくらいですか。

		上段:度数 下段: %	合計	0.50未満	0.50以上 0.80未満	0.80以上 1.00未満	1.00以上 1.10未満	1.10以上 1.20未満	1.20以上 1.30未満	1.30以上	無回答
合 計			647 100.0	47 7.3	106 16.4	133 20.6	143 22.1	111 17.2	84 13.0	17 2.6	6 0.9
設 置 形 態	公立		49 100.0		3 6.1	5 10.2	24 49.0	16 32.7	1 2.0		
	私立		598 100.0	47 7.9	103 17.2	128 21.4	119 19.9	95 15.9	83 13.9	17 2.8	6 1.0
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	14 14.1	23 23.2	13 13.1	14 14.1	22 22.2	10 10.1	1 1.0	2 2.0
	社会関係		98 100.0	13 13.3	20 20.4	25 25.5	10 10.2	15 15.3	12 12.2	3 3.1	
	教養関係		8 100.0		1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5		
	工学関係		21 100.0		2 9.5	14 66.7	3 14.3	2 9.5			
	農業関係		8 100.0		2 25.0	3 37.5	1 12.5		2 25.0		
	保健関係		44 100.0	1 2.3	3 6.8	8 18.2	16 36.4	10 22.7	5 11.4	1 2.3	
	家政関係		157 100.0	8 5.1	38 24.2	37 23.6	44 28.0	22 14.0	7 4.5	1 0.6	
	教育関係		158 100.0	1 0.6	7 4.4	17 10.8	43 27.2	37 23.4	41 25.9	10 6.3	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	4 11.4	7 20.0	8 22.9	9 25.7	2 5.7	3 8.6		2 5.7
	その他		19 100.0	6 31.6	3 15.8	7 36.8	1 5.3		1 5.3	1 5.3	

収容定員に対する在籍学生比率が最も高かったのは、「1.00以上1.10未満」（143学科、22.1%）で、次いで「0.80以上1.00未満」（133学科、20.6%）、「1.10以上1.20未満」（111学科、17.2%）、「0.50以上0.80未満」（106学科、16.4%）の順となっている。一方、その割合が最も低いのは「1.30以上」（17学科、2.6%）で、次いで「0.50未満」（47学科、7.3%）である。また、区分比率を「①1.00未満」、「②1.00以上1.20未満」、「③1.20以上」にして比較すると、①が286学科（44.3%）、②が254学科（39.3%）、③が101学科（15.6%）となることから、1.00%に前後に集中していることがわかる。

これを設置形態別に見ると、公立では「1.00以上1.10未満」が5割（24学科）、「1.10以上1.20未満」が3割強（16学科）、そして1.00未満は16.3%（8学科）と、1.00以上1.200未満の回答が多かった。一方、私立では「0.80以上1.00未満」（128学科、21.4%）を頂点になだらかな山型曲線を描き、公立と比べ0.80未満および1.20以上の割合が高いのが特徴で、特に0.50未満では7.9%（47学科）の回答があった。

また専門領域別に見ると、0.80未満で3割前後の回答があるのは人文関係（37.3%）、社会関係（33.7%）、芸術関係（31.4%）、家政関係（29.3%）であるが、人文関係や社会関係では1.30以上は1割以上となっており、短期大学間の差異が生じ始めていることがうかがえる。特に教育関係、教養関係、保健関係では1.00以上が合計で7割を超えており、それぞれ82.8%、75.0%、72.8%となっている。

17-2. 外国人用の入試を行っている場合、募集定員に占める、外国人の受け入れ定員の割合は何%ですか。

		上段: 度数 下段: %	合計	5.0%未満	5.0%以上 10.0%未満	10.0%以上 15.0%未満	15.0%以上 20.0%未満	20.0%以上	外国人用の 入試は行っ ていない	無回答
合 計			647 100.0	269 41.6	22 3.4	9 1.4	2 0.3	5 0.8	316 48.8	24 3.7
設 置 形 態	公立		49 100.0	25 51.0	1 2.0				20 40.8	3 6.1
	私立		598 100.0	244 40.8	21 3.5	9 1.5	2 0.3	5 0.8	296 49.5	21 3.5
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	49 49.5	4 4.0	2 2.0	2 2.0		40 40.4	2 2.0
	社会関係		98 100.0	42 42.9	5 5.1	4 4.1		3 3.1	40 40.8	4 4.1
	教養関係		8 100.0	2 25.0	1 12.5				4 50.0	1 12.5
	工学関係		21 100.0	10 47.6	1 4.8				9 42.9	1 4.8
	農業関係		8 100.0	4 50.0					3 37.5	1 12.5
	保健関係		44 100.0	10 22.7					32 72.7	2 4.5
	家政関係		157 100.0	65 41.4	8 5.1	3 1.9		2 1.3	76 48.4	3 1.9
	教育関係		158 100.0	59 37.3	1 0.6				92 58.2	6 3.8
	芸術関係		35 100.0	20 57.1					12 34.3	3 8.6
	その他		19 100.0	8 42.1	2 10.5				8 42.1	1 5.3

集計回答 647 学科のうち、「外国人用の入試は行っていない」のは 316 学科で約半数を占めている。無回答を除き、外国人用の入試を行っているのは 307 学科で、そのうち「5.0%未満」が最も多く 269 学科 (41.6%) で、5.0%以上は合計すると 38 学科 (5.9%) である。

これを設置形態別に見ると、公立は私立に比べて募集定員に占める外国人の受け入れ定員の割合が少なく、そのほとんどが「5.0%未満」であるのに対し、私立では「外国人用の入試は行っていない」割合が公立よりも高い一方で、同受け入れ定員の割合が 5.0%以上の合計は 6.1% (37 学科) となっている。また、10.0%以上に回答したのはいずれも私立である。

さらに専門領域別では、「外国人用の入試は行っていない」割合が高いのは順に「保健関係」(72.7%)、「教育関係」(58.2%)、そして教養関係 (50.0%)、家政関係 (48.4%) である。また農業関係、保健関係、芸術関係では「5.0%未満」か「外国人用の入試は行っていない」のいずれかの回答結果を示した。特に 10.0%以上と回答したのは、人文関係、社会関係、家政関係となっている。

D 研究活動と研究体制の整備

18. 旅費補助

18-1. 専任教員が遠方で学会発表や研修等を行う場合、旅費の補助はありますか。

旅費の補助が「ある」と回答したのは、集計回答 647 学科の 9 割 (582 学科) で、残り 1 割は「ない」または「検討中」で、それぞれ 56 学科、6 学科が回答している。

これを設置形態別に見ると、私立の方が公立より旅費の補助が「ある」と回答した割合が若干高く、「検討中」は 6 学科、「無回答」3 学科でいずれも私立である。

さらに専門領域別では、旅費の補助が「ある」と回答した割合が 9 割以上だったのは、工学関係、保健関係、家政関係、芸術関係、教育関係で、また旅費の補助が「ない」と回答した割合が 1 割以上だったのは農業関係、教養関係、社会関係、人文関係である。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	582 90.0	56 8.7	6 0.9	3 0.5
設置 形態	公立		49 100.0	43 87.8	6 12.2		
	私立		598 100.0	539 90.1	50 8.4	6 1.0	3 0.5
専門 領域	人文関係		99 100.0	85 85.9	12 12.1	1 1.0	1 1.0
	社会関係		98 100.0	85 86.7	12 12.2	1 1.0	
	教養関係		8 100.0	7 87.5	1 12.5		
	工学関係		21 100.0	20 95.2	1 4.8		
	農業関係		8 100.0	6 75.0	2 25.0		
	保健関係		44 100.0	41 93.2	3 6.8		
	家政関係		157 100.0	145 92.4	9 5.7	2 1.3	1 0.6
	教育関係		158 100.0	144 91.1	11 7.0	2 1.3	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	32 91.4	3 8.6		
	その他		19 100.0	17 89.5	2 10.5		

19. サバティカル・リープ制度

19-1. 専任教員の研究時間を確保するためのサバティカル・リープ（研究休暇）制度はありますか。

		上段:度数 下段: %	合計	ある	ない	現在はないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	171 26.4	454 70.2	22 3.4	
設置 形態	公立		49 100.0	2 4.1	46 93.9	1 2.0	
	私立		598 100.0	169 28.3	408 68.2	21 3.5	
専門 領域	人文関係		99 100.0	30 30.3	66 66.7	3 3.0	
	社会関係		98 100.0	29 29.6	65 66.3	4 4.1	
	教養関係		8 100.0	2 25.0	6 75.0		
	工学関係		21 100.0	4 19.0	17 81.0		
	農業関係		8 100.0	1 12.5	7 87.5		
	保健関係		44 100.0	5 11.4	37 84.1	2 4.5	
	家政関係		157 100.0	43 27.4	107 68.2	7 4.5	
	教育関係		158 100.0	45 28.5	108 68.4	5 3.2	
	芸術関係		35 100.0	7 20.0	27 77.1	1 2.9	
	その他		19 100.0	5 26.3	14 73.7		

サバティカル・リープ（研究休暇）制度を設けているのは、全体で171学科（26.4%）であり、設けていないのは454学科（70.2%）で、サバティカル・リープ制度が整備され

ている割合は、教員の研究活動と研究体制の整備状況から比べると少ないことがうかがえる。

これを設置形態別に見ると、公立では9割以上（46学科）が同制度を整備していないとしているのに対し、私立では7割（408学科）が「ない」と回答し、同制度が「ある」のは3割（169学科）で公立の割合の7倍となっている。

さらに専門領域別では、農業関係、保健関係、工学関係では「ない」が8割以上の回答で、他専門領域の6割から7割と比べると高い割合となっている。一方、同制度が「ある」と回答したなかで、人文関係、社会関係、教育関係ではほぼ3割と、他の専門領域の割合から比べると高い。

20. 研究費支給額

20-1. 専任教員1人あたりの1年間の個人研究費支給額（旅費を除く需用費・備品費などの予算枠）はいくらですか。（平成17年度実績で、競争的研究費や共同研究費は除きます。教員の職によって異なる場合は、平均をお答えください。）

全体で見ると、個人研究費支給額は「20万円未満」が236学科（36.5%）、「20万以上30万未満」が203学科（31.4%）で、両者をあわせると約7割となる。また「30万以上40万未満」は122学科（18.9%）、「40万以上60万未満」は67学科（10.4%）で、60万以上は14学科（2.2%）にすぎない。

これを設置形態別に見ると、公立では「20万以上30万未満」および「40万以上60万未満」がそれぞれ4分の1を占めており、「20万未満」は1割弱、「100万円以上」では回答がない。一方、私立では「20万円未満」が全体のおよそ4割、「20万以上30万未満」が全体の3割で、30万以上になると研究費支給額の範囲が高くなるに従い回答学科数は漸減している。公私立を比較すると、私立では「100万円以上」の回答学科がある一方で、公立では「60万以上100万円」および「40万以上60万未満」の割合が高く、全体的に平均すると、公立の方が個人研究費支給額が高いように思われる。

さらに専門領域別では、「20万円未満」の割合が高いのは工学関係、教育関係、家政関係で4割を超えており、「20万以上30万未満」では教養関係（75.0%）、農学関係（50.0%）が高い割合を占めている。また「30万以上40万未満」では工学関係（33.3%）が高い割合を示しているが、工学関係は一方で「20万円未満」はおよそ5割の回答があった。「40万以上60万未満」では、農業関係と芸術関係が2割以上となっており、「100万円以上」になると教養関係と芸術関係のみ回答があり、いずれも私立となっている。

		上段:度数 下段: %	合計	20万円未満	20万以上30万未満	30万以上40万未満	40万以上60万未満	60万以上100万円	100万円以上	無回答
合 計			647 100.0	236 36.5	203 31.4	122 18.9	67 10.4	11 1.7	3 0.5	5 0.8
設 置 形 態	公立		49 100.0	9 18.4	13 26.5	8 16.3	12 24.5	7 14.3		
	私立		598 100.0	227 38.0	190 31.8	114 19.1	55 9.2	4 0.7	3 0.5	5 0.8
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	35 35.4	28 28.3	20 20.2	14 14.1	2 2.0		
	社会関係		98 100.0	24 24.5	31 31.6	24 24.5	15 15.3	2 2.0		2 2.0
	教養関係		8 100.0		6 75.0	1 12.5	1 12.5			
	工学関係		21 100.0	10 47.6	1 4.8	7 33.3	3 14.3			
	農業関係		8 100.0		4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5		
	保健関係		44 100.0	14 31.8	16 36.4	7 15.9	2 4.5	3 6.8		2 4.5
	家政関係		157 100.0	66 42.0	48 30.6	27 17.2	12 7.6	3 1.9		1 0.6
	教育関係		158 100.0	68 43.0	53 33.5	27 17.1	9 5.7		1 0.6	
	芸術関係		35 100.0	12 34.3	10 28.6	4 11.4	7 20.0		2 5.7	
	その他		19 100.0	7 36.8	6 31.6	4 21.1	2 10.5			

21. 研究個室

21-1. 専任教員のうち、研究個室を持つ割合は何%ですか。

		上段:度数 下段: %	合計	100.0%	80.0%以上 100.0%未満	50.0%以上 80.0%未満	50.0%以下	研究個室は ない	無回答
合 計			647 100.0	483 74.7	63 9.7	25 3.9	48 7.4	28 4.3	
設置 形態	公立		49 100.0	44 89.8	1 2.0	3 6.1	1 2.0		
	私立		598 100.0	439 73.4	62 10.4	22 3.7	47 7.9	28 4.7	
専門 領域	人文関係		99 100.0	87 87.9	4 4.0	3 3.0	1 1.0	4 4.0	
	社会関係		98 100.0	80 81.6	8 8.2	1 1.0	6 6.1	3 3.1	
	教養関係		8 100.0	7 87.5	1 12.5				
	工学関係		21 100.0	9 42.9	8 38.1	1 4.8	3 14.3		
	農業関係		8 100.0	6 75.0		1 12.5		1 12.5	
	保健関係		44 100.0	16 36.4	5 11.4	6 13.6	16 36.4	1 2.3	
	家政関係		157 100.0	118 75.2	18 11.5	4 2.5	9 5.7	8 5.1	
	教育関係		158 100.0	121 76.6	13 8.2	5 3.2	10 6.3	9 5.7	
	芸術関係		35 100.0	23 65.7	5 14.3	3 8.6	2 5.7	2 5.7	
	その他		19 100.0	16 84.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3		

専任教員全員が研究個室を持っているのは全体の 74.7% (483 学科) で、「80.0%以上 100.0%未満」(9.7%、63 学科) とあわせると 84.4% (546 学科) となるが、「50.0%以下」(7.4%、48 学科) と「研究個室はない」(4.3%、28 学科) をあわせると全体の 1 割強である。

設置形態別に見ると、研究個室を持っているのが 8 割以上の比率は、公私立ともにほぼ同じであるが、公立では全員持っている割合は私立に比して 1 割以上高い。また私立では「50.0%以下」と「研究個室はない」をあわせた割合が高く、「研究個室はない」と回答したのは私立のみとなっている。

さらに専門領域別では、専任教員全員が個室を持っていると回答したなかでも、人文関係、教養関係、社会関係が 8 割以上と際立って高い割合を占め、特に教養関係では研究室を持つ割合が 8 割未満に該当する学科はない。全体的に保有率に比例して保有割合も漸減している傾向にあるが、保健関係では保有率が「100.0%」と「50.0%以下」が同割合となっている。「研究個室はない」と回答したのは、教養関係および工学関係以外の専門領域である。

21-2. 21-1 で研究個室があると回答した場合、研究個室 1 室あたりの平均面積はどのくらいですか。

集計回答 619 学科のうち、「15.0 m²以上 20.0 m²未満」および「20.0 m²以上 25.0 m²未満」が最も多くそれぞれ 3 割、次いで「25.0 m²以上」が 2 割、「15.0 m²未満」が約 1 割となっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「25.0 m²以上」が 5 割、「20.0 m²以上 25.0 m²未満」が 3 割強と平均面積が広がるほど該当する学科も増えているのに対し、私立では「25.0 m²以上」が 3 割強、「20.0 m²以上 25.0 m²未満」が 3 割を占め、15.0 m²以上 25.0 m²を中心に山型の曲線を描いている。

さらに専門領域別に見ると、「15.0 m²以上 20.0 m²未満」では人文関係と社会関係が 4 割弱で最も高く、また「20.0 m²以上 25.0 m²未満」では教養関係が 5 割、教育関係が 4 割、

工学関係、人文関係ではいずれも3割強であるが、各専門領域内における比較ではこの平均面積の回答割合が高くなっている。一方、「25.0㎡以上」になると芸術関係、工学関係、農業関係、保健関係の各領域において最も高い割合を占めている。

		上段:度数 下段: %	合計	15.0㎡未満	15.0㎡以上 20.0㎡未満	20.0㎡以上 25.0㎡未満	25.0㎡以上	無回答
合 計			619 100.0	76 12.3	201 32.5	198 32.0	135 21.8	9 1.5
設置 形態	公立		49 100.0	3 6.1	5 10.2	17 34.7	24 49.0	
	私立		570 100.0	73 12.8	196 34.4	181 31.8	111 19.5	9 1.6
専門 領域	人文関係		95 100.0	13 13.7	36 37.9	31 32.6	12 12.6	3 3.2
	社会関係		95 100.0	10 10.5	37 38.9	26 27.4	21 22.1	1 1.1
	教養関係		8 100.0		3 37.5	4 50.0	1 12.5	
	工学関係		21 100.0		4 19.0	7 33.3	10 47.6	
	農業関係		7 100.0		2 28.6	2 28.6	3 42.9	
	保健関係		43 100.0	7 16.3	10 23.3	12 27.9	12 27.9	2 4.7
	家政関係		149 100.0	19 12.8	53 35.6	43 28.9	33 22.1	1 0.7
	教育関係		149 100.0	22 14.8	44 29.5	57 38.3	24 16.1	2 1.3
	芸術関係		33 100.0	4 12.1	5 15.2	8 24.2	16 48.5	
	その他		19 100.0	1 5.3	7 36.8	8 42.1	3 15.8	

22. 研究支援スタッフ

22-1. RA（リサーチアシスタント）や助手など、専任教員の研究を支援するスタッフはいますか。

		上段:度数 下段: %	合計	いる	いない	現在は いない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	169 26.1	468 72.3	8 1.2	2 0.3
設置 形態	公立		49 100.0	12 24.5	37 75.5		
	私立		598 100.0	157 26.3	431 72.1	8 1.3	2 0.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	16 16.2	83 83.8		
	社会関係		98 100.0	23 23.5	72 73.5	2 2.0	1 1.0
	教養関係		8 100.0		7 87.5	1 12.5	
	工学関係		21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	1 12.5	6 75.0		1 12.5
	保健関係		44 100.0	7 15.9	37 84.1		
	家政関係		157 100.0	72 45.9	83 52.9	2 1.3	
	教育関係		158 100.0	39 24.7	118 74.7	1 0.6	
	芸術関係		35 100.0	4 11.4	30 85.7	1 2.9	
	その他		19 100.0	5 26.3	14 73.7		

集計回答 647 学科のうち、研究支援スタッフが「いる」のは 169 学科 (26.1%)、「いない」のは 468 学科 (72.3%) となっている。両者の割合は公私立においてもほぼ同様の割合で、私立のみ「検討中」(8 学科、1.2%) の回答がある。

これを専門領域別に見ると、専任教員の研究を支援するスタッフが「いる」と回答したなかで、家政関係が 45.9% (72 学科) と最も高く、次いで教育関係 (39 学科) および社会関係 (23 学科) がいずれも 2 割強となっている。一方、「いない」と回答したなかでは、教養関係 (7 学科)、工学関係 (18 学科)、芸術関係 (30 学科)、保健関係 (37 学科)、人文関係 (83 学科) が 8 割以上となっている。

23. 研究助成金

23-1. 文部科学省の研究費補助金の申請率は何%ですか。(専任教員数に対する申請件数(新規のみ)の割合を、平成 15~17 年度の 3 年間の実績の平均値でお答えください。)

全体で見ると、研究費補助金の申請率は「30.0%未満」が最も多く 9 割で、30.0%以上になると、申請率が高くなるほど回答学科は少なくなっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「30.0%未満」が 38 学科 (77.6%)、「30.0%以上 60.0%未満」が 7 学科 (14.3%)、「60.0%以上 80.0%未満」が 4 学科 (8.2%) となっており、私立ではそれぞれ 552 学科 (92.3%)、23 学科 (3.8%)、2 学科 (0.3%) となり、80.0%以上にも回答学科がある。私立では公立に比べて「30.0%未満」の割合が高い一方で申請率が 8 割を超える学科もある。

専門領域別では、申請率が 8 割以上に回答があったのは、農業関係、社会関係、保健関係、教育関係で、いずれも 1 割前後である。また 6 割以上を見ても回答学科数が極端に少なくなっている

		上段: 度数 下段: %	合計	30.0%未満	30.0%以上 60.0%未満	60.0%以上 80.0%未満	80.0%以上 100.0%未満	100.0%	無回答
合 計			647 100.0	590 91.2	30 4.6	6 0.9	5 0.8	2 0.3	14 2.2
設置 形態	公立		49 100.0	38 77.6	7 14.3	4 8.2			
	私立		598 100.0	552 92.3	23 3.8	2 0.3	5 0.8	2 0.3	14 2.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	92 92.9	2 2.0	2 2.0			3 3.0
	社会関係		98 100.0	93 94.9	2 2.0			1 1.0	2 2.0
	教養関係		8 100.0	8 100.0					
	工学関係		21 100.0	15 71.4	4 19.0	2 9.5			
	農業関係		8 100.0	7 87.5			1 12.5		
	保健関係		44 100.0	33 75.0	3 6.8		3 6.8	1 2.3	4 9.1
	家政関係		157 100.0	141 89.8	13 8.3	2 1.3			1 0.6
	教育関係		158 100.0	149 94.3	4 2.5		1 0.6		4 2.5
	芸術関係		35 100.0	33 94.3	2 5.7				
	その他		19 100.0	19 100.0					

23-2. 文部科学省の研究費補助金の申請に対する採択率は何%ですか。(平成 15~17 年度の 3 年間の実績でお答えください)

3 年間の平均採択率を全体で見ると、「20.0%未満」が最も多く 8 割を占め 524 学科、次いで「80.0%以上」(45 学科)、「20.0%以上 50.0%未満」(38 学科)、「50.0%以上 80.0%未満」(24 学科) となっている。

次に設置形態別で見ると、公立では「20.0%未満」が7割強(36学科)、「20.0%以上50.0%未満」および「50.0%以上80.0%未満」が12.2%(各6学科)で同じ割合となっている。一方、私立でも「20.0%未満」が最も多いもののその割合は8割(488学科)で、また20.0%以上80.0%未満は公立より低い割合であるが、80.0%以上になるとその割合は公立の3.7倍である。

さらに専門領域別では、どの専門領域においても採択率は「20.0%未満」が極めて多いが、そのなかでも20.0%以上に平均的に分散しているのは、人文関係、社会関係、家政関係、教育関係である。

		上段:度数 下段: %	合計	20.0%未満	20.0%以上 50.0%未満	50.0%以上 80.0%未満	80.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	524 81.0	38 5.9	24 3.7	45 7.0	16 2.5
設 置 形 態	公立		49 100.0	36 73.5	6 12.2	6 12.2	1 2.0	
	私立		598 100.0	488 81.6	32 5.4	18 3.0	44 7.4	16 2.7
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	77 77.8	6 6.1	7 7.1	6 6.1	3 3.0
	社会関係		98 100.0	82 83.7	5 5.1	3 3.1	6 6.1	2 2.0
	教養関係		8 100.0	5 62.5	2 25.0		1 12.5	
	工学関係		21 100.0	18 85.7	1 4.8	1 4.8	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	7 87.5	1 12.5			
	保健関係		44 100.0	36 81.8	1 2.3	1 2.3	2 4.5	4 9.1
	家政関係		157 100.0	121 77.1	13 8.3	7 4.5	14 8.9	2 1.3
	教育関係		158 100.0	131 82.9	8 5.1	5 3.2	10 6.3	4 2.5
	芸術関係		35 100.0	30 85.7	1 2.9		3 8.6	1 2.9
	その他		19 100.0	17 89.5			2 10.5	

E 教員組織

24. 専任教員一人当たりの学生数

24-1. 専任教員1人あたりの在籍学生数は何人ですか。(一般教育の教員が学科に所属していない場合は、一般教育担当教員を学科数で除して学科の専任教員数に上乘せしてください。)

専任教員1人あたりの在籍学生数は、全体で見ると、「20人未満」が6割(382学科)と最も多く、次いで「20~29人」が3割(188学科)、「30~39人」は1割弱(56学科)と在籍学生数が多くなるほど割合が少なくなっている。

これを設置形態別で見ると、公立では集計回答49学科のうち1学科を除く48学科が「20人未満」または「20~29人」と回答しているのに対し、私立では集計回答598学科のうち両選択肢に該当するのがほぼ9割で、40人以上と回答しているのは1割強の73学科で、私立の方が専任教員1人あたりの在籍学生数が多いことがうかがえる。

さらに専門領域別に見ると、30人以上に回答している学科数は少なくなっているが、比較的実験・実習を伴う工学関係、農業関係、保健関係、芸術関係が多く、特に人文関係、芸術関係、教育関係では40人以上と回答している学科数の割合が高い。また「20人未満」で割合が8割を超えているのは芸術関係(91.4%)、保健関係(81.8%)である。なお、ここでは専任教員1人あたりの在籍学生数割合を単純に比較したが、厳密には短期大学設置

基準を踏まえた専門領域別比較をする必要がある。

		上段:度数 下段: %	合計	20人未満	20～29人	30～39人	40人～49人	50～59人	60～69人	70人以上	無回答
合 計			647 100.0	382 59.0	188 29.1	56 8.7	13 2.0	4 0.6	1 0.2		3 0.5
設置 形態	公立		49 100.0	41 83.7	7 14.3		1 2.0				
	私立		598 100.0	341 57.0	181 30.3	56 9.4	12 2.0	4 0.7	1 0.2		3 0.5
専門 領域	人文関係		99 100.0	61 61.6	18 18.2	12 12.1	5 5.1	1 1.0			2 2.0
	社会関係		98 100.0	61 62.2	27 27.6	7 7.1	3 3.1				
	教養関係		8 100.0	3 37.5	5 62.5						
	工学関係		21 100.0	14 66.7	6 28.6	1 4.8					
	農業関係		8 100.0	6 75.0	2 25.0						
	保健関係		44 100.0	36 81.8	6 13.6	1 2.3			1 2.3		
	家政関係		157 100.0	84 53.5	49 31.2	21 13.4	1 0.6	2 1.3			
	教育関係		158 100.0	73 46.2	68 43.0	12 7.6	3 1.9	1 0.6			1 0.6
	芸術関係		35 100.0	32 91.4	1 2.9	1 2.9	1 2.9				
	その他		19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3					

25. 専任教員の担当授業時間

25-1. 専任教員の担当授業時間の平均は何授業時間ですか。(1コマ90分の場合、2授業時間となります。)

【教授】

		上段:度数 下段: %	合計	6.0未満	6.0以上 8.0未満	8.0以上 10.0未満	10.0以上 12.0未満	12.0以上	無回答
合 計			647 100.0	48 7.4	81 12.5	91 14.1	151 23.3	272 42.0	4 0.6
設置 形態	公立		49 100.0	4 8.2	7 14.3	8 16.3	10 20.4	20 40.8	
	私立		598 100.0	44 7.4	74 12.4	83 13.9	141 23.6	252 42.1	4 0.7
専門 領域	人文関係		99 100.0	12 12.1	17 17.2	12 12.1	27 27.3	30 30.3	1 1.0
	社会関係		98 100.0	8 8.2	16 16.3	15 15.3	30 30.6	29 29.6	
	教養関係		8 100.0	2 25.0		1 12.5	3 37.5	2 25.0	
	工学関係		21 100.0	1 4.8		3 14.3	3 14.3	14 66.7	
	農業関係		8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	
	保健関係		44 100.0	5 11.4	8 18.2	8 18.2	11 25.0	11 25.0	1 2.3
	家政関係		157 100.0	9 5.7	17 10.8	23 14.6	27 17.2	80 51.0	1 0.6
	教育関係		158 100.0	7 4.4	17 10.8	21 13.3	40 25.3	72 45.6	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	2 5.7	3 8.6	5 14.3	2 5.7	23 65.7	
	その他		19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	6 31.6	8 42.1	

全体的に見ると、「12.0以上」が最も多く42.0% (272 学科)、次いで「10.0以上12.0未満」が23.3% (151 学科)、「8.0以上10.0未満」が14.1% (91 学科) と、担当平均授業時間数が少なくなるほど割合漸減している。

これを設置形態別に見ると、各選択肢の割合において大きな差異はないが、「12.0以上」および「10.0以上12.0未満」では若干私立の方の割合が高く、公立ではその逆に10.0未満の方が私立より割合が高くなっている。

さらに専門領域別で見ると、「12.0以上」の割合が高いのは工学関係(66.7%、14学科)、芸術関係(65.7%、23学科)、家政関係(51.0%、82学科)、教育関係(45.6%、72学科)で、これは「10.0以上12.0未満」と合算したときも同専門領域の割合が高くなっている。しかし、後者の割合を単独で見た場合は、教養関係(37.5%、3学科)、社会関係(30.6%、30学科)、人文関係(27.3%、27学科)が多くなっている。また「6.0未満」では教養関係(25.0%、2学科)、農業関係(12.5%、1学科)、人文関係(12.1%、12学科)、保健関係(11.4%、5学科)の順になっている。

【助教授】

		上段:度数 下段: %	合計	6.0未満	6.0以上 8.0未満	8.0以上 10.0未満	10.0以上 12.0未満	12.0以上	無回答
合 計			647 100.0	39 6.0	68 10.5	60 9.3	132 20.4	327 50.5	21 3.2
設 置 形 態	公立		49 100.0	5 10.2	7 14.3	10 20.4	10 20.4	17 34.7	
	私立		598 100.0	34 5.7	61 10.2	50 8.4	122 20.4	310 51.8	21 3.5
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	10 10.1	18 18.2	9 9.1	19 19.2	40 40.4	3 3.0
	社会関係		98 100.0	7 7.1	12 12.2	11 11.2	26 26.5	38 38.8	4 4.1
	教養関係		8 100.0	2 25.0			4 50.0	2 25.0	
	工学関係		21 100.0			3 14.3	2 9.5	15 71.4	1 4.8
	農業関係		8 100.0		1 12.5	2 25.0	2 25.0	3 37.5	
	保健関係		44 100.0	1 2.3	8 18.2	5 11.4	14 31.8	14 31.8	2 4.5
	家政関係		157 100.0	9 5.7	11 7.0	14 8.9	26 16.6	95 60.5	2 1.3
	教育関係		158 100.0	6 3.8	13 8.2	14 8.9	33 20.9	88 55.7	4 2.5
	芸術関係		35 100.0	3 8.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	22 62.9	4 11.4
	その他		19 100.0	1 5.3	2 10.5		5 26.3	10 52.6	1 5.3

全体的に見ると、「12.0以上」が最も多く5割(327学科)、次いで「10.0以上12.0未満」が2割(132学科)で、これを教授と比較した場合、前者が教授より高く後者が教授より低い割合となっているが、10.0未満の選択肢ではいずれも教授の方が高くなっている。

次に設置形態別に見ると、「12.0以上」では、私立は51.8%(310学科)で公立の34.7%(17学科)に比べ高くなっている。また、両選択肢を教授と比較すると、公立では大きな差異は見られないが、私立では「10.0以上12.0未満」では教授の担当割合の方が3.2%(19学科)高く、「12.0以上」では助教授の方が9.7%(58学科)増となっている。さらに他の選択肢において助教授の担当割合が高いのは、公立では「8.0以上10.0未満」(4.1%増)と「6.0未満」(2.0%増)、私立では該当がない。

専門領域別においては、教授との差異が高かった「12.0以上」の割合を比較して見ると、教養関係・農業関係は同割合で変化はないが、芸術関係では2.8%(1学科)減以外は助教授の方が担当割合が高い。

【講師】

ここでは無回答が集計回答647学科のうち46学科(教授の11倍強、助教授の2倍)と他の設問に比べ多いので、教授・助教授と比較する場合は回答学科数を単純比較している。

講師全体で見ると、「12.0以上」が5割と最も多く、次に「10.0以上12.0未満」が17.3%、他の3つの選択肢では大差が見られない。しかし講師の授業担当時間を教授、助教授と比較すると、講師の度数が高いのは「6.0未満」(58学科)、教授の度数が高いのは「6.0位の8.0未満」、「8.0以上10.0未満」、「10.0以上12.0未満」、そして助教授の度数が高いのは「12.0以上」である。

これを設置形態別に見ると、私立では無回答が増えているにもかかわらず、「6.0未満」が助教授の場合と比して17学科増の51学科となっているが、他の選択肢では助教授の度数の方が高い。また、「12.0以上」では教授の度数より49学科多くなっている。なお、公立ではあまり大きな差異は見られない。

さらに専門領域別に見ると、「6.0未満」では助教授の場合と比較して、主に人文関係(8学科)、社会関係(4学科)、教育関係(6学科)増となっている。また「12.0以上」では助教授と比較した場合は特に保健関係が10学科増の24学科となっており、他の専門領域の状況と比較すると際立っており、教授と比較した場合は農業関係と芸術関係を除くいずれの専門領域も講師の度数が高くなっている。

		上段:度数 下段: %	合計	6.0未満	6.0以上 8.0未満	8.0以上 10.0未満	10.0以上 12.0未満	12.0以上	無回答
合 計			647 100.0	58 9.0	59 9.1	53 8.2	112 17.3	319 49.3	46 7.1
設 置 形 態	公立		49 100.0	7 14.3	4 8.2	8 16.3	9 18.4	18 36.7	3 6.1
	私立		598 100.0	51 8.5	55 9.2	45 7.5	103 17.2	301 50.3	43 7.2
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	18 18.2	15 15.2	5 5.1	13 13.1	38 38.4	10 10.1
	社会関係		98 100.0	11 11.2	14 14.3	7 7.1	22 22.4	37 37.8	7 7.1
	教養関係		8 100.0	2 25.0			2 25.0	4 50.0	
	工学関係		21 100.0		2 9.5	2 9.5	4 19.0	13 61.9	
	農業関係		8 100.0		1 12.5		4 50.0	3 37.5	
	保健関係		44 100.0	3 6.8	3 6.8	5 11.4	7 15.9	24 54.5	2 4.5
	家政関係		157 100.0	7 4.5	10 6.4	16 10.2	27 17.2	85 54.1	12 7.6
	教育関係		158 100.0	12 7.6	11 7.0	15 9.5	28 17.7	85 53.8	7 4.4
	芸術関係		35 100.0	4 11.4	1 2.9	3 8.6	2 5.7	18 51.4	7 20.0
	その他		19 100.0	1 5.3	2 10.5		3 15.8	12 63.2	1 5.3

26. 専任教員の年齢別の割合

26-1. 専任教員の年齢別の割合は何%ですか。

【29歳以下】

集計回答647学科のうち無回答42学科を除く605学科において、最も回答が多かったのは「20.0%未満」で9割(590学科)、次いで「20.0%以上30.0%未満」が10学科となっているが、20.0%以上の割合を見ると2.3%(15学科)に過ぎない。

これを設置形態別に見ると、公立では集計回答49学科のうち1学科を除く48学科が「20.0%未満」で、一方、私立では14学科を除く542学科が「20.0%未満」で全体の9割に達している。また私立では、僅かではあるが30.0%以上にも回答があり、これを専門領域で見ると、保健関係(2学科)、家政関係(2学科)、教育関係(1学科)となっている。

		上段:度数 下段: %	合計	20.0%未満	20.0%以上 30.0%未満	30.0%以上 35.0%未満	35.0%以上 40.0%未満	40.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	590 91.2	10 1.5	2 0.3	3 0.5		42 6.5
設置 形態	公立		49 100.0	48 98.0	1 2.0				
	私立		598 100.0	542 90.6	9 1.5	2 0.3	3 0.5		42 7.0
専門 領域	人文関係		99 100.0	91 91.9					8 8.1
	社会関係		98 100.0	90 91.8	1 1.0				7 7.1
	教養関係		8 100.0	8 100.0					
	工学関係		21 100.0	20 95.2					1 4.8
	農業関係		8 100.0	8 100.0					
	保健関係		44 100.0	39 88.6	1 2.3	2 4.5			2 4.5
	家政関係		157 100.0	143 91.1	5 3.2		2 1.3		7 4.5
	教育関係		158 100.0	145 91.8	2 1.3		1 0.6		10 6.3
	芸術関係		35 100.0	28 80.0	1 2.9				6 17.1
	その他		19 100.0	18 94.7					1 5.3

【30～39 歳】

		上段:度数 下段: %	合計	20.0%未満	20.0%以上 30.0%未満	30.0%以上 35.0%未満	35.0%以上 40.0%未満	40.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	418 64.6	129 19.9	34 5.3	19 2.9	27 4.2	20 3.1
設置 形態	公立		49 100.0	22 44.9	15 30.6	4 8.2	6 12.2	2 4.1	
	私立		598 100.0	396 66.2	114 19.1	30 5.0	13 2.2	25 4.2	20 3.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	64 64.6	15 15.2	6 6.1	4 4.0	6 6.1	4 4.0
	社会関係		98 100.0	54 55.1	25 25.5	4 4.1	3 3.1	6 6.1	6 6.1
	教養関係		8 100.0	5 62.5	2 25.0			1 12.5	
	工学関係		21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8			
	農業関係		8 100.0	5 62.5	2 25.0		1 12.5		
	保健関係		44 100.0	26 59.1	12 27.3	4 9.1		2 4.5	
	家政関係		157 100.0	107 68.2	28 17.8	12 7.6	2 1.3	4 2.5	4 2.5
	教育関係		158 100.0	101 63.9	35 22.2	5 3.2	8 5.1	7 4.4	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	27 77.1	2 5.7		1 2.9	1 2.9	4 11.4
	その他		19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5			

集計回答 647 学科のうち無回答 20 学科を除く 627 学科において、最も多いのは「20.0%未満」の 418 学科 (64.6%)、次いで「20.0%以上 30.0%未満」が 129 学科 (19.9%)、「30.0%以上 35.0%未満」34 学科 (5.3%) の順となっている。20.0%以上の度数は、【29 歳以下】の 15 学科に対し 209 学科と高くなっている。

これを設置形態別で見ると、私立では各選択肢の割合が全体で見た場合と同様の傾向を示しているが、公立では特に「20.0%未満」が 4 割強、「20.0%以上 30.0%未満」が 3 割で、30.0%以上の割合も 40.0%以上を除き、全体の傾向を上回る場合が多くなっている。

さらに専門領域別で見ると、30.0%以上の各選択肢に回答があるのは、人文関係（16学科、16.2%）、社会関係（13学科、13.3%）、教育関係（20学科、12.7%）、家政関係（18学科、11.4%）である。

【40～49歳】

		上段：度数 下段：%	合計	20.0%未満	20.0%以上 30.0%未満	30.0%以上 35.0%未満	35.0%以上 40.0%未満	40.0%以上	無回答
合計			647 100.0	244 37.7	194 30.0	87 13.4	48 7.4	62 9.6	12 1.9
設置 形態	公立	49 100.0	9 18.4	15 30.6	9 18.4	8 16.3	7 14.3	1 2.0	
	私立	598 100.0	235 39.3	179 29.9	78 13.0	40 6.7	55 9.2	11 1.8	
専門 領域	人文関係	99 100.0	33 33.3	27 27.3	15 15.2	8 8.1	13 13.1	3 3.0	
	社会関係	98 100.0	32 32.7	33 33.7	15 15.3	4 4.1	13 13.3	1 1.0	
	教養関係	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5		
	工学関係	21 100.0	6 28.6	7 33.3	2 9.5	3 14.3	3 14.3		
	農業関係	8 100.0	7 87.5	1 12.5					
	保健関係	44 100.0	8 18.2	13 29.5	12 27.3	8 18.2	3 6.8		
	家政関係	157 100.0	65 41.4	51 32.5	14 8.9	12 7.6	14 8.9	1 0.6	
	教育関係	158 100.0	66 41.8	46 29.1	22 13.9	10 6.3	10 6.3	4 2.5	
	芸術関係	35 100.0	16 45.7	7 20.0	5 14.3	1 2.9	3 8.6	3 8.6	
	その他	19 100.0	8 42.1	7 36.8	1 5.3	1 5.3	2 10.5		

集計回答647学科のうち無回答12学科を除く635学科において、「20.0%未満」（4割弱、244学科）および「20.0%以上30.0%未満」（3割、194学科）があわせて全体の7割、30.0%以上では3割、197学科で、これまでの年齢区分と比較して「20.0%未満」の割合が減り、30.0%以上の度数が高くなっている。

これを設置形態別に見ると、公立では「20.0%以上30.0%未満」（3割、15学科）が最も割合が高く、他の選択肢の割合には大きな差異は見られないのに対し、私立では全体で見た場合の割合傾向とほぼ類似している。

さらに専門領域別に見ると、特に農業関係では「20.0%未満」および「20.0%以上30.0%未満」のみの回答で、また30.0%以上の選択肢の合計が3割を超えていたのは、保健関係（52.3%、23学科）、工学関係（38.1%、8学科）、教養関係（37.5%、3学科）、人文関係（36.4%、36学科）社会関係（32.7%、32学科）である。

【50～59歳】

		上段：度数 下段：%	合計	20.0%未満	20.0%以上 30.0%未満	30.0%以上 35.0%未満	35.0%以上 40.0%未満	40.0%以上	無回答
合計			647 100.0	134 20.7	122 18.9	106 16.4	65 10.0	211 32.6	9 1.4
設置 形態	公立	49 100.0	8 16.3	12 24.5	7 14.3	6 12.2	16 32.7		
	私立	598 100.0	126 21.1	110 18.4	99 16.6	59 9.9	195 32.6	9 1.5	
専門 領域	人文関係	99 100.0	18 18.2	16 16.2	18 18.2	8 8.1	36 36.4	3 3.0	
	社会関係	98 100.0	25 25.5	13 13.3	13 13.3	16 16.3	30 30.6	1 1.0	
	教養関係	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5		1 12.5		
	工学関係	21 100.0	3 14.3	4 19.0	3 14.3	2 9.5	9 42.9		
	農業関係	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5		2 25.0		
	保健関係	44 100.0	11 25.0	12 27.3	7 15.9	4 9.1	10 22.7		
	家政関係	157 100.0	38 24.2	31 19.7	19 12.1	11 7.0	56 35.7	2 1.3	
	教育関係	158 100.0	29 18.4	32 20.3	36 22.8	18 11.4	41 25.9	2 1.3	
	芸術関係	35 100.0	5 14.3	4 11.4	3 8.6	5 14.3	17 48.6	1 2.9	
	その他	19 100.0	1 5.3	5 26.3	3 15.8	1 5.3	9 47.4		

集計回答 647 学科のうち無回答 9 学科を除く 638 学科において主に高い割合を占めているのは、順に「40.0%以上」(32.6%、211 学科)、「20.0%未満」が (20.7%、134 学科)、「20.0%以上 30.0%未満」(18.9%、122 学科)、「30.0%以上 35.0%未満」(16.4%、106 学科) となっており、これまでの年齢区分の割合と比較するとやや【50～59 歳】の専任教員の割合が高くなっている。特に「40.0%以上」の割合の高さが目立っている。

これを設置形態別に見ると、「40.0%以上」の割合が最も高いのは公私立ともに同様であるが、「20.0%未満」および「20.0%以上 30.0%未満」において、私立では前者の割合が高いが、後者では公立の割合が多い。

さらに専門領域別では、「40.0%以上」の割合が高かったのは、順に芸術関係 (48.6%、17 学科)、工学関係 (42.9%、9 学科)、人文関係 (36.4%、36 学科)、家政関係 (35.7%、56 学科) となっている。一方、「20.0%未満」では同様に、農業関係 (37.5%、3 校)、社会関係 (25.5%、25 校)、保健関係 (25.0%、11 校) となっている。

【60 歳以上】

集計回答 647 学科のうち無回答 8 学科を除く 639 学科において主に高い割合を占めているのは、順に「20.0%未満」(41.3%、267 学科)、次いで「20.0%以上 30.0%未満」(24.0%、155 学科)、「40.0%以上」(16.4%、106 学科) である。また 30.0%以上の割合をあわせて 217 学科 (33.5%) で、他の年齢区分割合と比較しても専任教員がやや高齢化していることがうかがえる。

これを設置形態別に見ると、公立では「20.0%未満」が最も高く 8 割、他の 2 割は「20.0%以上 30.0%未満」または「40.0%以上」であるのに対し、私立では「20.0%未満」が 4 割弱で専任比率の割合が高くなるにつれて回答学科数も漸減するが、「40.0%以上」になると回答学科数が増えその割合は 17.1%となっている。公私立における割合の相違には、それぞれの雇用形態の特徴が反映していると思われる。

さらに専門領域別に見ると、専任教員の割合が 30.0%以上の選択肢の合計が 3 割以上の専門領域は、農業関係 (62.5%、5 学科)、教養関係 (50.0%、4 学科)、芸術関係 (40.0%、14 学科)、家政関係 (38.8%、61 学科)、工学関係 (38.1%、8 学科)、教養関係 (38.0%、60 学科) である。また「20.0%未満」で 5 割以上の回答があったのは、保健関係 (65.9%、29 学科)、社会関係 (51.0%、50 学科) である。

		上段: 度数 下段: %	合計	20.0%未満	20.0%以上 30.0%未満	30.0%以上 35.0%未満	35.0%以上 40.0%未満	40.0%以上	無回答
合 計			647 100.0	267 41.3	155 24.0	70 10.8	41 6.3	106 16.4	8 1.2
設置 形態	公立		49 100.0	39 79.6	6 12.2			4 8.2	
	私立		598 100.0	228 38.1	149 24.9	70 11.7	41 6.9	102 17.1	8 1.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	45 45.5	24 24.2	9 9.1	4 4.0	14 14.1	3 3.0
	社会関係		98 100.0	50 51.0	25 25.5	7 7.1	2 2.0	13 13.3	1 1.0
	教養関係		8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5		1 12.5	
	工学関係		21 100.0	10 47.6	3 14.3	4 19.0	3 14.3	1 4.8	
	農業関係		8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	
	保健関係		44 100.0	29 65.9	8 18.2	4 9.1	1 2.3	2 4.5	
	家政関係		157 100.0	54 34.4	41 26.1	14 8.9	11 7.0	36 22.9	1 0.6
	教育関係		158 100.0	56 35.4	40 25.3	21 13.3	12 7.6	27 17.1	2 1.3
	芸術関係		35 100.0	12 34.3	5 14.3	4 11.4	6 17.1	8 22.9	
	その他		19 100.0	6 31.6	7 36.8	3 15.8		2 10.5	1 5.3

27. 教員の教育研究支援体制

27-1. 教員の教育研究支援の一環として、SA（スチューデント・アシスタント）やTA（ティーチング・アシスタント）を設置していますか。

		上段:度数 下段: %	合計	SA, TA ともに設置	SAを設置	TAを設置	どちらも設置 していない	現在は設置し ていないが、 検討中	無回答
合 計			647 100.0	41 6.3	17 2.6	97 15.0	471 72.8	19 2.9	2 0.3
設 置 形 態	公立		49 100.0		1 2.0	2 4.1	46 93.9		
	私立		598 100.0	41 6.9	16 2.7	95 15.9	425 71.1	19 3.2	2 0.3
専 門 領 域	人文関係		99 100.0	9 9.1	1 1.0	16 16.2	70 70.7	3 3.0	
	社会関係		98 100.0	4 4.1	8 8.2	18 18.4	63 64.3	5 5.1	
	教養関係		8 100.0			2 25.0	6 75.0		
	工学関係		21 100.0	2 9.5		7 33.3	11 52.4		1 4.8
	農業関係		8 100.0			4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	保健関係		44 100.0			3 6.8	41 93.2		
	家政関係		157 100.0	16 10.2	2 1.3	20 12.7	112 71.3	7 4.5	
	教育関係		158 100.0	9 5.7	5 3.2	19 12.0	123 77.8	1 0.6	1 0.6
	芸術関係		35 100.0		1 2.9	4 11.4	29 82.9	1 2.9	
	その他		19 100.0	1 5.3		4 21.1	13 68.4	1 5.3	

全体で見ると、「どちらも設置していない」が471学科（72.8%）で最も高く、「SA、TAともに設置」（6.3%、41学科）を大きく引き離している。またTAを設置しているのは97学科（15.0%）、SAを設置しているのが17学科（2.6%）とTAの設置割合の方がSA設置の6倍弱となっている。

これを設置形態別に見ると、「どちらも設置していない」割合は公立の9割強に対して私立は7割で、「TAを設置」または「SA、TAともに設置」の割合が高い。特に「SA、TAともに設置」しているのは私立のみで41学科、6.9%となっている。また「TAを設置」している割合は、私立は公立の約4倍である。

さらに専門領域別に見ると、「SA、TAともに設置」している割合が高いのは家政関係（10.2%、16学科）、工学関係（9.5%、2学科）、人文関係（9.1%、9学科）である。「どちらも設置していない」割合が高いのは、主に保健関係（93.2%、41学科）、芸術関係（82.9%、29学科）、教育関係（77.8%、123学科）である。

28. 教員の身分保障制度

1. 教員の任免や昇格の基準・手続きに関する規定はありますか。

全体で見ると、「任免と昇格の規定がある」のは86.4%（559学科）、「規定はない」が4.9%（32学科）である。

これを設置形態別に見ると、公立では集計回答49学科すべてが「任免と昇格の規定がある」のに対し、私立では同85.3%（510学科）となっている。

さらに専門領域別では、「規定はない」と回答した32学科のうち、高い割合を示したのは順に農業関係（12.5%、1学科）、保健関係（9.1%、4学科）、芸術関係（8.6%、3学科）、人文関係（8.1%、8学科）である。「任免と昇格の規定がある」と回答したなかでも、農業関係（75.0%、6学科）、芸術関係（77.1%、27学科）、保健関係（79.5%、35学科）が7割台と、全体で見た割合よりも低くなっている。

		上段:度数 下段: %	合計	任免と昇格の 規定がある	任免のみ規定 がある	規定はない	現在はない が、検討中	無回答
合 計			647 100.0	559 86.4	34 5.3	32 4.9	20 3.1	2 0.3
設置 形態	公立		49 100.0	49 100.0				
	私立		598 100.0	510 85.3	34 5.7	32 5.4	20 3.3	2 0.3
専門 領域	人文関係		99 100.0	84 84.8	3 3.0	8 8.1	4 4.0	
	社会関係		98 100.0	86 87.8	4 4.1	6 6.1	2 2.0	
	教養関係		8 100.0	8 100.0				
	工学関係		21 100.0	20 95.2		1 4.8		
	農業関係		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5		
	保健関係		44 100.0	35 79.5	3 6.8	4 9.1	2 4.5	
	家政関係		157 100.0	141 89.8	8 5.1	2 1.3	5 3.2	1 0.6
	教育関係		158 100.0	136 86.1	10 6.3	6 3.8	5 3.2	1 0.6
	芸術関係		35 100.0	27 77.1	4 11.4	3 8.6	1 2.9	
	その他		19 100.0	16 84.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3	